

2018年度
明星学苑事業報告書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

学校法人明星学苑

2019年5月

2018年度 明星学苑事業報告書

目 次

理事長あいさつ	1
I. 法人の概要	2
建学の精神・教育方針・校訓等	2
教育目標・教育内容・教育方法	3
沿革	4
設置校、役員及び評議員の概要	5
学生・生徒等数、教職員数	6
組織機構図	7
II. 事業の概要	8
2018年度事業基本方針と進捗概況	
法人	8
明星大学	13
明星中学校・高等学校	22
明星小学校	27
明星幼稚園	30
教育支援室	33
卒業生の進路・就職状況	35
III. 財務の概要	39
2018年度決算について	39
経年推移比較	44
財務比率	47
学校法人の会計について	49
別添資料	
1. 学生生徒等在籍者数	
2. 資金収支計算書	
3. 活動区分資金収支計算書	
4. 事業活動収支計算書	
5. 貸借対照表	
6. 財産目録	
7. 監査報告書	

2018 年度事業報告にあたって
—2023 年の創立 100 周年に向けた 5 ヶ年計画を推進します—

理事長 吉田 元一

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

「2018 年度明星学苑事業報告書」が完成しましたので、ここに報告いたします。

本学苑は、2017 年度末に「第 3 期中期経営計画（2018～2022 年度）」を策定しました。中期経営計画では、「Meisei Next100」を掲げ、創立 100 周年を迎える 2023 年、さらにその後の 100 年に亘って学苑が存続し、社会に貢献できる人材を育てる学校であり続けることを見据えています。その新たな歩みを踏み出すため、2018 年度からの 5 年間で「改革の 5 年間」として重要な期間と位置付け、時代に応じた改革を進めてまいります。

2018 年度は、その初年度として、改革の 4 つの柱である「教育改革」「業務・働き方改革」「財務基盤の強化」「経営計画の実行体制の整備」に基づいて定めた重点事業を進めてきました。

はじめに、中期経営計画を推進する組織として、「経営計画推進会議」を設置しました。これは、本学苑が取り組むべき主要な課題について、理事長が効果的且つ速やかに解決策を立案するため、常任理事や各設置校の長を構成員とした、教学と経営の執行部が一体となった組織です。

次に、その組織を中心に、複数の「タスクフォース」を設置しました。急速に変化する多様な社会環境、将来動向のスクリーンを行いながら、学内外の情報収集や調査等を行い、課題に応じて外部の学識経験者等も加えて、重点事業を推進しました。2018 年度末には、各タスクフォースから具体的なアクション・プランが提示され、それを受けて既存の部局や委員会等において、より具体的な検討・実行を進めています。既存の部局や委員会だけでは解決が困難な課題については、経営計画推進会議の下、2019 年度以降も引き続き集中的に検討を行います。

中期経営計画には、目まぐるしく変化を遂げる社会において、多様な価値観と共存し、自らの力で人生と未来を切り拓いていける学生・生徒等を育成するための教育機関であり続けたいという理念、及び地域や社会との連携をより一層強固にするという決意を込め、本学苑の建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」の今日的解釈を織り込んでいます。

今後とも、より一層、教育の質向上に努めて参りますので、ご支援・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

I. 法人の概要

建学の精神・教育方針・校訓等

■建学の精神

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」

■教育方針

1. 人格接触による手塩にかける教育
2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
3. 実践躬行の体験教育

■校訓

健康、真面目、努力

■明星学苑がこれからも変わらず目指すもの

明星学苑は、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって社会に寄与することをその使命とする。

そのために、学苑が設置する学校は、校訓「健康、真面目、努力」を旨とし、一人ひとりの学生・生徒・児童・園児を大切にして徳育・知育・体育の調和を目指す。

「人格接触による手塩にかける」教育を行い、着実に教育の成果を上げることに努める。

教育目標・教育内容・教育方法

■各校の教育目標

明星大学	自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成
明星中学校・高等学校	自律心を持った自立した人の育成
明星小学校	正直なよい子の育成
明星幼稚園	よい子の育成

■各校の教育内容と教育方法

明星大学	<ul style="list-style-type: none">●現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得●幅広い教養を身につけた自立する市民の育成●心と体の健康管理の教育●高度専門職業人及び幅広い職業人の育成●体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育
明星中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none">●凝念教育●3ステージ制による6カ年一貫教育●文化等の違いを体験し、国際理解を深める教育●地域社会との連携による教育（ボランティア活動等の体験教育）●学苑設置校（幼・小・大）との連携とIT教育
明星小学校	<ul style="list-style-type: none">●凝念教育●五正道（正しく視る、正しく聴く、正しく考える、正しく言う、正しく行う）の実践●豊かな心を育てる教育（心の教育、道徳・躰、体験学習、きめ細かな生活指導等）●確かな学力をつける教育（授業の充実、きめ細かな学習指導等）
明星幼稚園	<ul style="list-style-type: none">●「みなしずか」（凝念）の実践●一人ひとりを大切にされた保育●体験を通して学ぶ●年齢に応じた基本的生活習慣の確立●総合学園の特色を生かした保育

※“凝念”とは、静座して目を閉じ、雑念を取り払い無念無想の境地に身を置くこと。

沿革

- 1923年 明星実務学校創立
- 1927年 財団法人明星中学校に改組
- 1948年 明星高等学校開校
- 1949年 明星幼稚園開園
- 1950年 明星小学校開校
- 1951年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1964年 明星大学開学 理工学部開設
- 1965年 明星大学人文学部開設
- 1967年 明星大学通信教育部開設
- 1971年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 1972年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 1987年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 1992年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 1999年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 2001年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 2003年 明星中学校共学化開始
- 2005年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部、
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 2006年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 2007年 いわき明星大学薬学部開設
- 2008年 明星学苑創立 85周年記念式典挙行
- 2010年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 2012年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 2013年 明星学苑創立 90周年記念式典挙行
- 2014年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）、明星大学大学院教育学研究
科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学研究科（通信教育）に名称変更
- 2015年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）
- 2017年 明星大学心理学部開設（人文学部を改組）

設置校、役員及び評議員の概要

■設置校及び所在地

(2019年3月現在)

明星大学（東京都日野市程久保 2-1-1）

学 部：理工学部、人文学部、情報学部、経済学部、教育学部、経営学部、
デザイン学部、心理学部、通信教育部

大学院：理工学研究科、人文学研究科、情報学研究科、経済学研究科、
教育学研究科、教育学研究科（通信教育）

明星高等学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星中学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星小学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星幼稚園（東京都府中市栄町 1-1）

■役員の概要

(2019年3月現在)

理事定数 9 名以上 11 名以内、現員 10 名、監事定数 2 名以上 3 名以内、現員 2 名

理事（理事長）	吉 田 元 一	理事（副理事長）	小 川 哲 生
理事（常任理事）	多司馬 茂	理事（常任理事）	近 藤 伊佐夫
理事（常任理事）	赤 山 徹	理事（学長）	大 橋 有 弘
理事（非常勤）	大 室 容 一	理事（非常勤）	小 沢 伸 光
理事（非常勤）	濱 田 壽 一	理事（非常勤）	柴 崎 菊 恵
監事（常勤）	鈴 木 邦 治	監事（非常勤）	佐 藤 浩 二

■評議員の概要

(2019年3月現在)

評議員定数 19 名以上 25 名以内、現員 21 名)

〈1号評議員〉

大 橋 有 弘	畠 山 武	細 水 保 宏	渡 邊 智恵子
諏 訪 洋 司	佐々木 克彦		

〈2号評議員〉

大 室 容 一	小 沢 伸 光	下 山 栄 子	澤 利 夫
福 田 龍 男	宮 崎 茂 男		

〈3号評議員〉

吉 田 元 一	小 川 哲 生	多司馬 茂	近 藤 伊佐夫
赤 山 徹	濱 田 壽 一	柴 崎 菊 恵	高 木 幹 夫
福 井 みどり			

学生・生徒等数、教職員数

■学生・生徒等数

(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去 3 年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料 1 のとおりです

■教職員数の推移

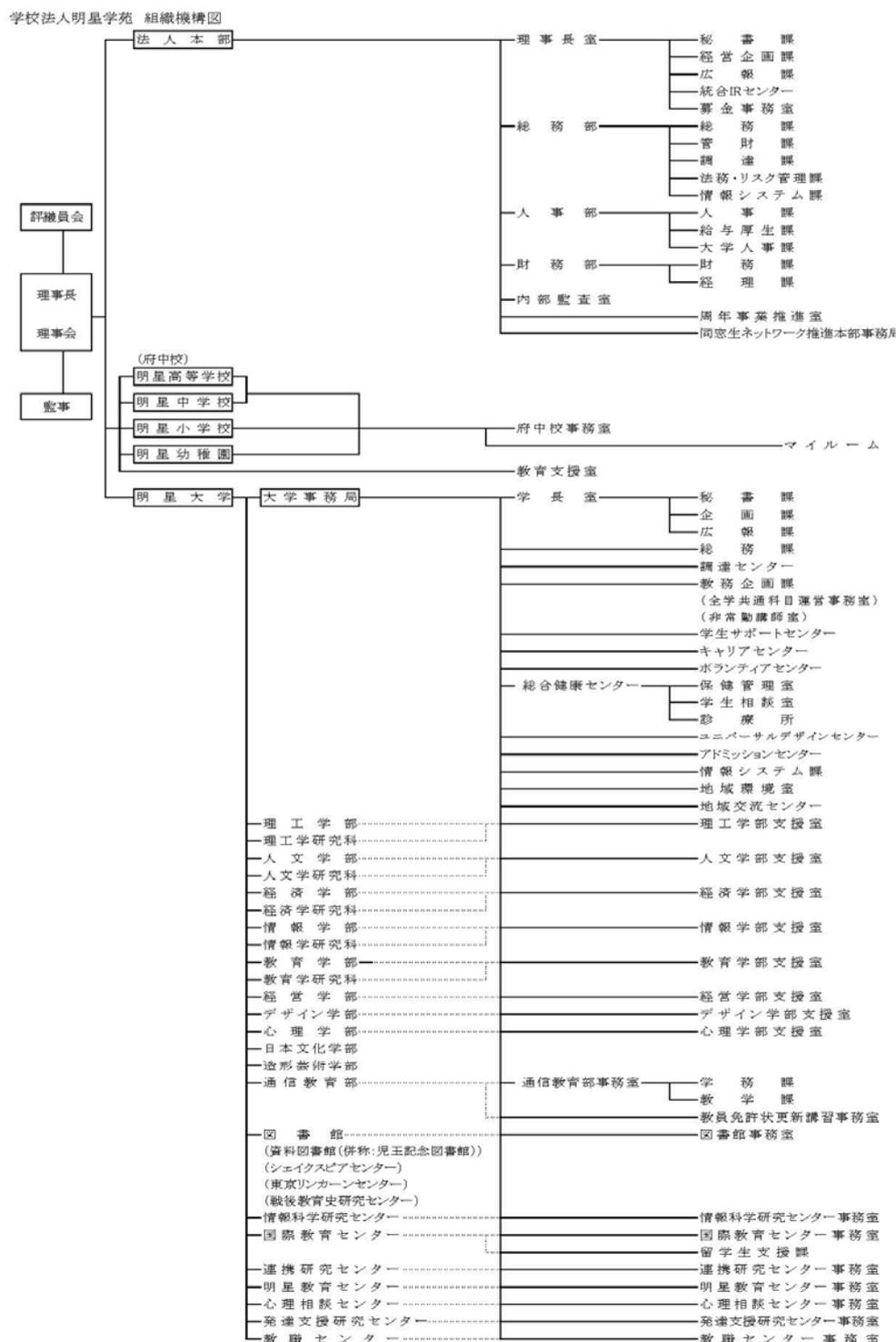
(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

(単位:人)

	2016 年度			2017 年度			2018 年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	308	591	209	313	577	210	321	602	221
明星高等学校	61	22	26	63	18	23	66	18	25
明星中学校	30	6		25	6		27	5	
明星小学校	32	4		31	3		32	3	
明星幼稚園	15	6		16	7		14	10	
法人本部	—	—	25	—	—	28	—	—	28
計	446	629	260	448	611	261	460	638	274

組織機構図

法人組織及び設置する各学校の組織は、以下のとおりです。 (2019年3月現在)



Ⅱ. 事業の概要

2018 年度事業基本方針と進捗概況

■法人

1. 建学の精神とその実現

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」という明星学苑の建学の精神は、少子高齢化等の社会構造の変化やグローバル化が進展する現代においてますます意義あるものとなってきています。この建学の精神に基づく使命を果たしていくことが、これからの学苑に求められることであると考えます。そのためには、幼稚園から大学までを擁する学苑が、学苑の建学の精神に基づき各設置校において掲げる教育目標を着実に実現し、社会の信頼をより厚く得ていくことが必要です。

2008 年の学苑創立 85 周年では、これからの学苑が目指すヴィジョン及び各設置校の教育目標を明確に掲げ、2009 年度から各設置校において、学苑ヴィジョンの実現と教育目標の達成に向けての具体的な取り組みを進めてきました。

また、2015 年度にはいわき明星大学が学校法人いわき明星大学として分離独立し、2016 年度からは、明星大学及び府中校（明星中学校・高等学校、明星小学校及び明星幼稚園）とで構成される新たな学苑の姿となって再スタートしました。5 年後の 2023 年には学苑創立 100 周年を迎えることとなります。

このような大きな環境の変化が進む中で、2017 年度において学苑は、中期経営計画（2018～2022 年度）を策定しました。

中期経営計画では、「Meisei Next 100」を掲げ、「明星学苑創立 100 周年とその先の 100 年に向けた新たな挑戦」に取り組むことを基本方向としています。

2018 年度は、5 カ年の中期経営計画の初年度として、次項に掲げる 4 つの改革の柱に基づいた重点事業を進めてきました。

2. 中期経営計画の概要

学苑が、今後安定的な経営を行っていくための経営基盤の強化に向けて、次の基本方針を掲げました。

(1) 明星学苑のヴィジョン -5 年後のあるべき姿-

学苑は、5 年後のあるべき姿として、次のことをヴィジョンとしています。

『 学生、生徒、児童、園児の可能性を限りなく広げ、どのような時代においても自己実現を目指し、生き抜くための豊かな教養と人間力を涵養する「教育の明星」を具現化し、学苑の社会的評価を向上させる。』

(2) 中期経営計画の 4 つの改革の柱

中期経営計画においては、2018 年度からの 5 年間で「改革の 5 年間」と位置付け、次の 4 つの改革の柱を立てています。

① 「教育の明星」の具現化

－各設置校における教育内容の質的向上と質保証の徹底を図り、特色ある教育内容を社会に発信し、教育界をリードしていくための改革

② 業務改革と働き方改革の推進

－現在行っている業務全般を見直すとともに、教職員の力を最大限発揮し、変化に即応できる強い組織となるための変革

③ 財務基盤の強化

－明星学苑の持続的な発展に向けて、環境の変化に柔軟に対応できる財務構造を作っていくための改革

④ 経営計画の実行体制の整備

－教育改革、働き方改革を着実に実行していくための経営改革

(3) 中期経営計画における重点事業

中期経営計画における事業計画（重点事業）は、4つの改革の柱に基づき、次の事業としています。

① 教育改革

○明星大学の教育改革

明星大学は、2010年度に「教育の明星大学」を掲げ、教育改革を先導する大学としての決意表明以降、様々な教育改革が推し進められ、成果を挙げてきました。

大学は、この方針をもって改革を更に進めていくこととしました。

主な項目は以下のとおりです。

- 1) 全学的な教学運営体制の整備
- 2) 授業の改革
- 3) 学生の意見への対応の整備
- 4) 英語教育体制の整備
- 5) 府中校との教育連携
- 6) 大学院の活性化
- 7) 通信教育部における通信学習方法の改革
- 8) 次なる事業運営目標<MI21プロジェクト（第2期）>の推進
- 9) 改組改編の検討
- 10) 大学管理者選考の在り方についての検討

○府中校の教育改革（一貫教育体制の推進と教育内容の質的転換）

府中校は、同一校地に幼稚園、小学校、中学校、高等学校があり、それらの各設置校を貫く学苑の教育理念を一体的に実現していく条件が整っています。

学苑の教育理念は建学の精神とそれに基づく府中校各設置校の教育目的及びそれを具現化していくための教育方法である「実践躬行の体験教育」により構成され

ていることから、府中校の教育改革へ向けての基本方針は、学苑の教育理念を貫く「実践躬行の体験教育」と「一貫教育」の質的充実をもって行うこととしました。

主な項目は、以下のとおりです。

- 1) 授業の改革
- 2) 一貫教育体制
- 3) グローバル化に向けての教育
- 4) 理数教育の充実
- 5) 学力向上と大学進学実績向上の取り組み
- 6) IR 機能強化としての教育支援室の整備

② 業務・働き方改革

「教育の明星」に相応しい教育を実行するに際し、何より大事なものは学生・生徒等に直に接する教職員の労働の質を高めていくことです。学苑の教職員が、教育に対し高い意識をもって業務に取り組めるように、「働きやすい労働環境」「働きがいのある職場」が現在より改善されれば、学生・生徒等の成長への支援に係わる仕事に携わっていただける喜びを実感できるはずです。

しかし、「教育の仕事をする喜び」を実感できないのであれば、そこには教育の質的改善を阻む相当の要因が少なからずあるので、これらの要因を顕在化するための教職員からの聞き取り調査を行うこととします。

学苑がこれまでの経営の中である程度把握している働き方の問題に関する根本的原因について、想定しているものは、①業務の非効率②人事制度の改善課題です。その課題へ対応する項目は以下のとおりです。

- 1) 業務の効率化へ向けての施策
- 2) 人事制度の改革
- 3) IT 化の促進及び AI/IoT の活用

③ 財務基盤の強化

学苑が、教育の質を更に高めていくためには、その活動に中心的に係わる教職員の雇用の維持と安定化が不可欠であり、教育研究活動を行う上での基礎的条件である施設・設備の維持と更新も不可欠です。また、新たな教育事業の展開のための投資的資金を保持していくことも必要であり、更に急激な経営環境の悪化が生じた時にも、それに耐え得る資金の保持も必要です。

したがって、学苑は、適切に持つべき資金と、収支の状況を可能な限り正確に予測しながら、中期財務計画を立てていくことをその基本方針としました。とりわけ、学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占める現実に対し、支出を効果的に抑えていくことを何よりも重視することとしました。

財務基盤の強化に向けて定めた項目は以下のとおりです。

- 1) 学苑収入の基本方針

- 2) 学苑支出の基本方針
- 3) 施設・設備の更新計画
- 4) 保持すべき金融資産総額

④ 経営計画の実行体制の整備

学苑の存続と発展のための計画の一環である本中期経営計画は、18歳人口が100万人を切るという12年後以降に確実に起こる克服困難な事態に向けて今から確実に改革を進める5年間という性格を有しています。もし入学生・生徒等が半分となるならば、教育事業の縮小は避けられず、経費の過半を占める人件費施策、人員の整理などを進める以外に学苑の存続はないこととなります。

学苑の存続と発展は、教職員の生活保障のためにあるのではなく、何よりも、学苑の卒業生と在校生のためにあります。学苑が益々発展し、その社会的評価が高められていくほど、卒業生や在校生の自信と誇りが高まることを主眼とし、学苑経営を進めることを学苑に課せられた最大の義務としました。

そのため、5年後を見据え、解決すべき多くの課題を着実に解決していくことが経営にあたる者に課せられた義務と考えています。

改革の体制整備として計画した項目は以下のとおりです。

- 1) 中期経営計画の実施体制
- 2) IR部門の強化と連携
- 3) 課題解決作業の優先順位
- 4) 作業組織（task force）の編成と役割

3. 2018年度における重点事業の遂行状況

(1) 「経営計画推進会議」と「作業組織（task force）」の設置

2018年度は、中期経営計画を推進し、重要な経営課題を効果的かつ速やかに解決するため理事長の下に「経営計画推進会議」を設置しました。これは、本学苑が取り組むべき主要な課題について、理事長が効果的かつ速やかに解決策を立案するため、理事長、副理事長、各設置校の長及び常任理事等の法人業務執行管理者を構成員とした、教学と経営の執行部が一体となった組織です。

また、課題解決に資する情報収集、調査等を行い、併せて課題解決策の立案を行うため、次の作業組織（task force）を組織し、検討を行いました。

- 1) 英語教育改革
- 2) Eポートフォリオによる中高大社接続
- 3) 補助金（私立大学等改革総合支援事業）獲得
- 4) 働き方改革
- 5) 教員評価

(2) 2018年度の作業組織（task force）遂行状況

1) 英語教育改革 TF

急速なグローバル化の進展の中、国際共通語である「英語」の運用力向上について、高校までの大幅な改革を踏まえた現行英語教育の見直し、および非常勤講師や外部委託講師を含めた教員管理体制の整備について検討を行いました。

2) Eポートフォリオによる中高大社接続 TF

外部環境を踏まえた上で、中高・大学・社会・企業との接続可能なプラットフォームを検討しました。また、導入するEポートと本学の「自立と体験」授業を基盤とした高大接続プログラムを試験的に推進しながら、システムの構成、内容等を検討しました。

3) 補助金（私立大学等改革総合支援事業）獲得 TF

補助金（私立大学等改革総合支援事業）獲得にむけ検討すべき課題や学内の条件を整理しました。

アクティブ・ラーニングや成績評価に関するFD、シラバス作成方法についてのFDを実施するとともに、教育マネジメント体制を検討しながら、内部質保証の向上に取り組みました。

4) 働き方改革 TF

教職員の生産性をあげ、教育改革を継続的に推進し、学苑の価値創造に繋がる業務に専念できる環境の整備を行うことを目的に、課題に応じたWGを組織し、検討を行いました。

学苑全教職員を対象に調査を実施し、働き方に関する現状を可視化・掌握した上、具体的なアクションプランを立案しました。慣習的な業務手法からの脱却、形骸化している業務の廃止等を見据え、教職員の意識改革を行いながら、実現に向けた取り組みを開始しています。

5) 教員評価 TF

教員の教育・研究力の向上を目的とし、教員評価の在り方を検討しました。

教員評価の基本的な考え方を挙げ、教員の教育・研究力の向上を図り、各教員の自己改善の集積としての大学全体の改善を目指すよう引き続き検討します。

■明星大学

1. 基本方針

明星大学は、設置者である学校法人明星学苑の建学の精神に基づき、学苑の高等教育機関として「自己実現を目指し、社会貢献ができる人の育成」を教育目標としています。この教育目標を達成するために、「教育の明星大学～実践躬行の精神を身につけ、社会で活躍し、未来を拓く学生を育てる～」をヴィジョンとして掲げ、学部学科においては「学士力」の獲得、大学院においては研究者や高度専門職業人の養成を柱に、以下の教育方針に基づき教育研究活動を展開します。

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

2018年度の事業展開にあたっては、第1期（2017年度～2022年度）中期事業計画のもと、本学の教育研究活動を通して本学が永続的に存続できる基盤を確立していくために達成すべきロードマップを策定し、それに向けての活動を行いました。活動のベースとなるのは、2010年度から全学展開しているMI21プロジェクト（Meisei Innovation for the 21st Century）活動※に基づくものです。

※ MI21 プロジェクトは、本学のヴィジョンとそれを達成するための中期・単年度事業計画及び点検・評価活動に定めた施策の着実な推進を目的として設置された、学長をリーダーとする教職協働による全学的な取り組みです。このプロジェクトでは、改善活動の活性化や問題意識の共有を図り、各事業計画の具体的な成果目標を定め、PDCA サイクルを回しながら事業を展開しています。

当初のこの取り組みは、2012年度の文部科学省補助金事業「未来経営戦略推進経費（経営基盤強化に貢献する先進的な取り組み）」に採択されました。

ロードマップに掲げる目標の現時点での達成状況（2018年度末）は、次のとおりです。

※括弧内の数値は、第1期（2017年度～2022年度）中期事業計画における最終年度の目標値を示しています。

(1) 進路決定率（目標：95%以上）

プロジェクトで行う有力企業対策、各種セミナーやイベントによる早期就業意識の醸成、多摩地区にある企業等との連携強化、上場企業を始めとする各種業種・業界別就職ガイダンス・講座などの支援体制を一層強化した結果、進路決定率は全学で 86.5% から 90.1%に、また就職率も 82.4%から 85.6%へと昨年度より高い結果を得ることが

できました。

(2) 公立学校教員採用試験合格者数（目標：130人以上）

全学的な教職課程の管理・運営を統括する教職センターにおいて、教員採用試験の動向や選考方法を把握するとともに、教員採用試験に向けた各種対策講座や少人数・個別指導をより一層充実させた結果、公立学校教員採用試験においては、84人から139人へと昨年度より高い実績を得ることができました。

(3) 離籍率（目標：3.5%未満）

GPA制度や「学生カルテ」、学力アセスメントの結果等の積極的な活用による個別指導の強化や学生生活全般（学習面、経済面、精神面）への支援体制を一層充実させたことにより、離籍率は昨年度の4.1%から4.0%へと改善が図られました。

(4) 志願者数（一般入試・センター試験）（目標：18,500人以上）

オープンキャンパスの充実、高校ガイダンスへの積極参加による受験生や進路担当者との接触機会の拡大、新たな入試制度の導入等により、一般入試及びセンター利用入試の志願者数は、昨年度の19,851人※から24,878人へと増加しました。

（※ スカラシップ制度を含みます）

(5) 経常収支差額（目標：100百万円）

2018年度は、大学全体として支出の抑制に努めたものの、人件費及び施設設備の修繕に係る教育研究経費の支出が増加した結果、2018年度決算の経常収支差額は△185百万円になりました。

【上記ロードマップ達成状況の経年推移は、19～21ページの「明星大学ロードマップ2014年度～2018年度 経年推移表」を参照】

2. 事業計画

2014年に開学50周年を迎えた明星大学は、引き続き高等教育機関としての教育、研究及び社会貢献に係る諸事業を推進することで、開学100周年に向けた発展の基盤を整備しています。

2018年度は、以下の教育研究に係る事業を推進・展開することで、本学の教育目標・教育方針の実現を図ります。

1. 多摩地域における連携強化と大学知財の積極的提供
2. 明星大学の知名度向上を目的とした教育研究成果の積極的発信
3. 総合学苑としての強みを活かすための取り組みの推進

4. 保護者や卒業生から信頼される大学づくりの推進
5. 学生が社会から評価される出口戦略の積極的展開
6. 目的意識の高い学生の確保に向けた入口戦略の積極的展開
7. 「教育の明星大学」の具現化に向けた教育改革の推進
8. 学士課程教育を支える研究活動の推進
9. 有望な学生を更に伸ばし、社会に輩出する育成事業の推進
10. 内部質保証に係る検討体制の確立と活動の推進
11. ヴィジョン達成に向けた教育研究組織・管理運営体制の抜本的改革
12. 安定的な財政基盤を維持するための戦略的な財務計画の策定と推進

2018年度の事業に係る主な取り組み状況は次のとおりです。

1) 志願者増加へ向けた現状分析と教育研究活動の積極的発信

本学は、アドミッションポリシーに沿った目的意識の高い志願者獲得に向けた募集広報のあり方や入試方法の改善に取り組んでいます。2018年度は、受験生や高校・予備校の進路指導担当者に対して「教育の明星大学」や学部学科が行う「体験教育」等の特色をアピールするために、大学案内の内容を充実させ、受験雑誌や進学情報サイト等への積極的な出稿、学部学科別のDM発送等、学生募集活動を積極的に展開しました。さらに、昨年度の学生募集活動の評価、分析に基づき、オープンキャンパスや進学説明会の充実、多摩地域を中心とした高校・予備校を積極的に訪問し、高校生接触者数の拡大を図りました。

	(2017年度)		(2018年度)
・志願者数(一般・センター利用入試) (※スカラシップ制度を含みます)	19,851人	→	24,878人
・高校生接触者数	55,777人	→	56,001人
	(2018年度)		(2019年度)
・入学者数	2,126人	→	2,024人

また、本学は、本学の強みの一つである通信教育において、時代に即した通信教育体制の構築に取り組んでいます。募集活動においては、都道府県・多摩地域を中心とする市町村教育委員会と連携強化を図るとともに、Web広告や雑誌への出稿を通じて本学通信教育部の知名度向上に努めました。また、学生や社会人のニーズの収集・分析を行い、学びやすい学習環境の整備を図りました。

	(2017年度)		(2018年度)
・通信教育部入学者数(正科生・科目等履修生)	3,362人	→	3,208人

2) 就職率（就職者／卒業者）向上に向けた就職指導の実施

本学は、学生が納得できる就職を実現させるため、就職率向上に向けた就職指導の充実に取り組んでいます。2018年度は、より一層充実した就職準備講座の実施及び幅広いインターンシップの機会を提供することで、早期の就業意識の醸成に努めました。また、学部学科との連携強化やキャリアカウンセラーによる個別相談対応の強化により、学生のカウンセリング機会を増大させるなど、アフターフォロー体制の強化を図りました。加えて、選抜型で行うプロジェクト型の有力企業対策や企業との接触機会を拡大し、新たな業種・目的別の講座・ガイダンスの開講や多摩地区の企業等との連携事業強化を図ることで、就職力の向上を図りました。

	(2017年度)		(2018年度)
・進路決定率	86.5%	→	90.1%
・上場企業決定率	20.9%	→	25.2%
※公務員・教員就職者数を除く			
・求人件数	6,833件	→	5,623件

3) 教員採用試験合格率向上に向けた取組の実施

本学は、強みである教員採用試験の実績の更なる向上に向けた取り組みを推進しています。2018年度は、近年の教員採用試験結果の分析に基づき、本学オリジナルの教員採用試験対策講座、特に2次試験対策として小中学校の校長を経験した実務家教員による個別指導等を行った結果、昨年を上回る合格者を輩出することができました。

教員採用試験対策の一環として、早期に学生の基礎力を養成するため、低学年から教員としての社会常識やマナー講座、国語力養成講座等の各種講座を展開しました。また、介護等体験・教育実習・保育実習に向けた事前・事後指導の充実を図り、実践力・コミュニケーション力の向上を図るとともに学外実習先への巡回指導の充実及び学外実習先との連携を強化しました。

	(2017年度)		(2018年度)
・公立学校教員採用試験合格者数	84人	→	139人

- ※ 卒業生及び通信教育課程の学生を含んでおりません。
- ※ 全国の都道府県・政令指定都市で実施する公立学校教員採用試験の合格者数であり、校種・教科等は問いません。
- ※ 期限付任用を除きます。

4) 学生の早期自立に向けた修学支援活動の充実

本学は、学生の社会的・職業的な能力を養成するため、正課授業科目と有機的な連携を図りながら、正課外にて行われる各種講座の体系化と強化に取り組んでいます。

学生の早期自立に向けた修学支援及び就業意識の醸成のため、入学前教育プログラ

ムの実施から入学後の初年次教育・キャリア教育及び正課・正課外教育を体系化して実施しています。さらに、正課外における学習の場として、ICT 環境を備えたラーニング・コモンズ※や、グループ及び個人それぞれで活用できる図書館内の学習スペースの活用、学習アドバイザーが常駐し様々な学習指導を受けることが出来る学習ステーションの活用を推進することで、学生の主体的学習を環境面から支援しています。

※ラーニング・コモンズとは「複数の学生が集まって自学自習するための共有スペース」の総称です。

また、情報処理や TOEIC 対策講座などの資格取得支援を行い、海外留学のサポートを行うことで、多様な文化・価値観に接し、学生の内的成長を促す事業を推進しています。

5) 学業不振者減少へ向けた個別指導の実施（重点事業）

本学は、様々な課題やニーズを抱えた学生を組織的に支えていくため、学生個々のニーズに基づく個別指導の強化に取り組んでいます。学生の個別ニーズを各学部学科において把握し、学業不振に悩む学生に対して、全ての学部学科で個別面談を実施しています。2018 年度は、体系化された担任・アドバイザーによる「個別指導」を継続して行い、きめ細かい学生支援体制を構築することにより、学業不振を原因とした離籍・留年の防止に努めました。

	(2017 年度)		(2018 年度)
・離籍率	4.1%	→	4.0%

6) 多摩地区を中心とする地域連携事業の推進

本学は、多摩地区にある大学として、「地域交流センター」を中心に、大学と地域の交流を活発化させるとともに多摩地区の活性化に寄与するための取り組みを推進しています。

日野市及び八王子市、新たにあきる野市と協定を締結し様々な地域連携事業を通して、大学の人材・知財を積極的に提供しています。日野市との包括協定に基づいた日野市及びUR 都市機構との連携事業として、高幡台団地の活性化を目的とした学生によるシェアハウスの活用や様々な地域活動、地域住民を対象とした公開講座の実施など、高等教育機関として社会の期待に応えられる魅力ある大学を目指し、多摩地域の自治体や企業と連携した事業を推進します。

7) 大学運営基盤確立に向けた組織改革・業務改善の推進

本学は、大学が将来に亘って発展できるよう、大学運営基盤確立に向けた組織改革・業務改革に取り組んでいます。

組織改革では、本学のヴィジョンとそれを達成するため、学長をリーダーとする教職協働による全学的な取り組みである「MI21 プロジェクト」により、中期・単年度

事業計画及び点検・評価活動に定めた施策の着実な推進、業務改善に取り組んでいます。また、「仕事を通じて自分を育て、人を育てる職場環境」を基盤に、各種能力を伸ばすためのeラーニング研修、他大学との合同研修、職位や経験年数に応じた研修など、長期的視野に立った体系的・継続的な人材育成に取り組んでおります。また、コンプライアンスに基づいた組織の体制整備と教育研究活動を推進しています。

8) 社会的認知度の向上及び大学のブランドを確立

本学は、社会的認知度の向上及び大学のブランドを確立するため、情報公開及び積極的な広報活動を展開しています。昨年度に、明星大学をより多くの人々に知ってもらうためのツールとして「コミュニケーションマーク」を制定しました。



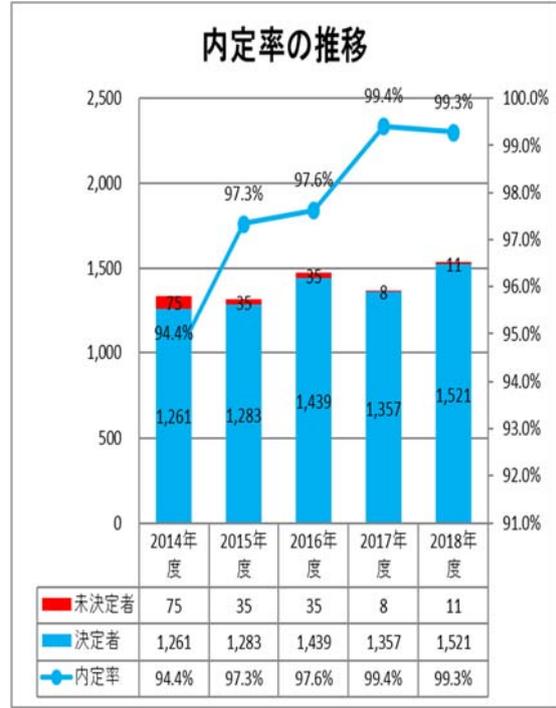
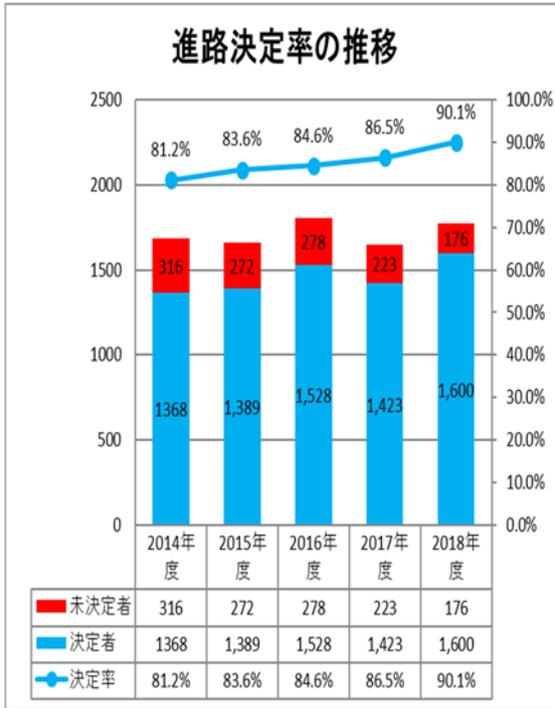
明星大学と初めて出会った人がひと目で「めいせい」と読める。—。そのようなマークが今までありませんでした。さまざまな場面でひとりでも多くの人に明星大学を知ってほしい、そして明星大学にかかわるすべての人々の思いをつなぎたいという思いから、コミュニケーションマークは生まれました。

新しくできたこのマークは、本学のアイデンティティと校名の読み方を視覚的に表現することによって構成されています。

明星大学 ロードマップ
2014年度～2018年度 経年推移表

- ・ロードマップ (1) 進路決定率
- ・ロードマップ (2) 志願者数 (一般・センター試験)
- ・ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)
- ・ロードマップ (4) 教員採用試験合格者数 (公立学校)
- ・ロードマップ (5) 経常収支差額

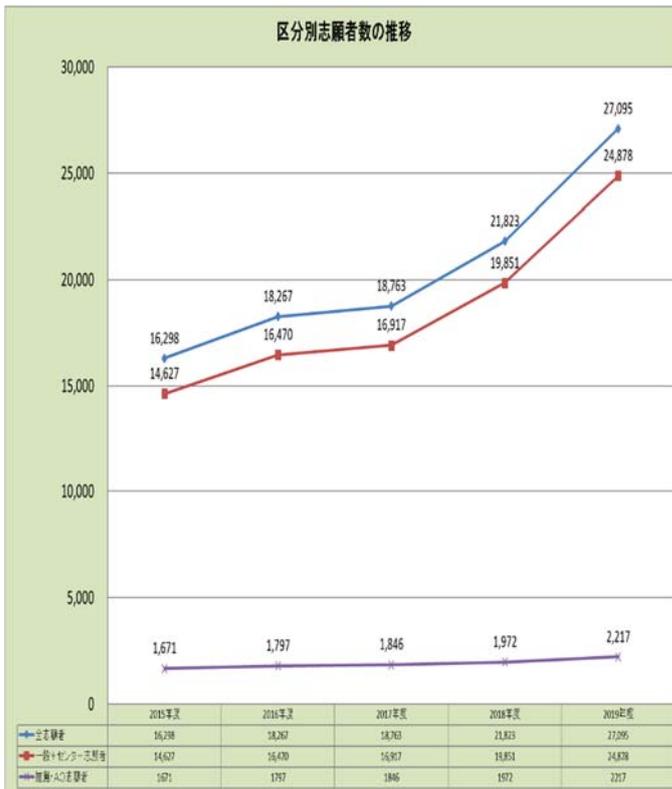
ロードマップ (1) 進路決定率



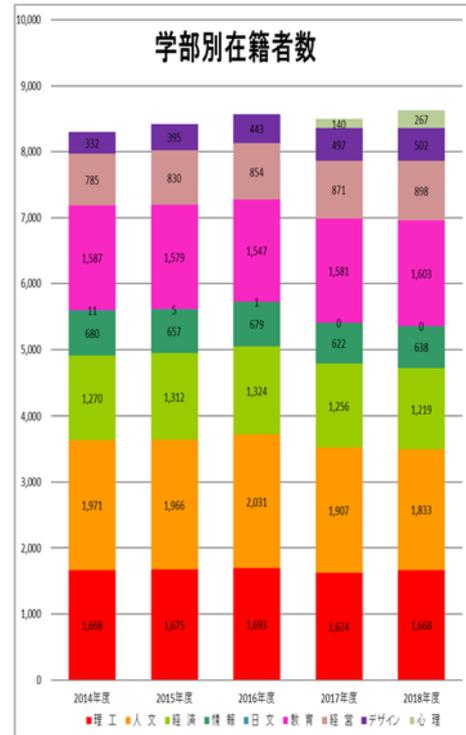
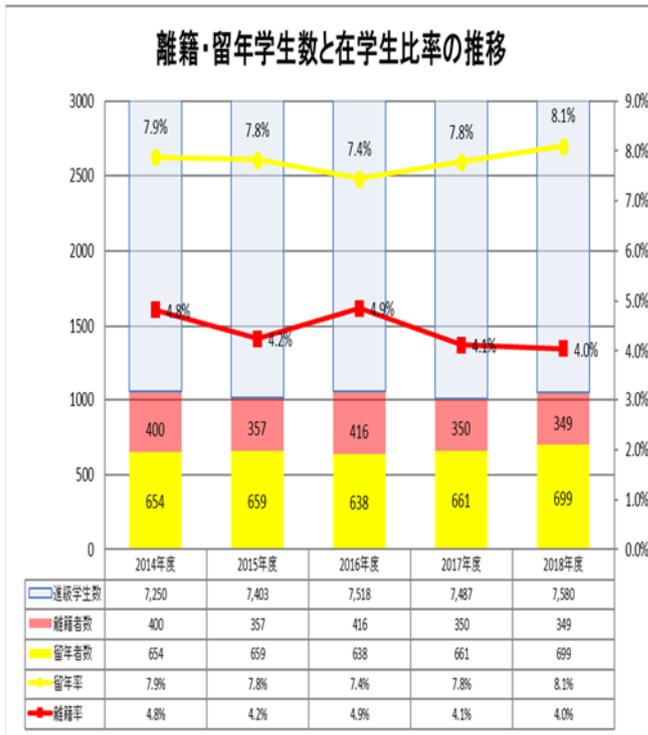
※進路決定率＝進路決定者数／卒業生数

※内定率＝就職決定者数／就職希望者数

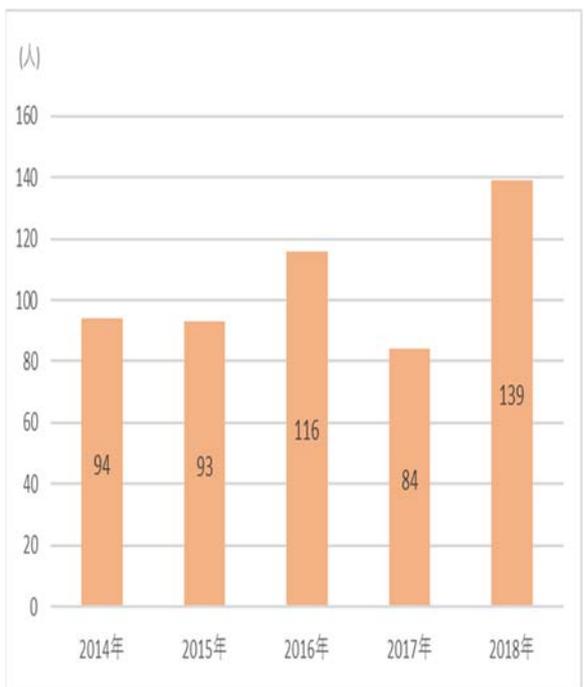
ロードマップ (2) 志願者数 (一般・センター試験)



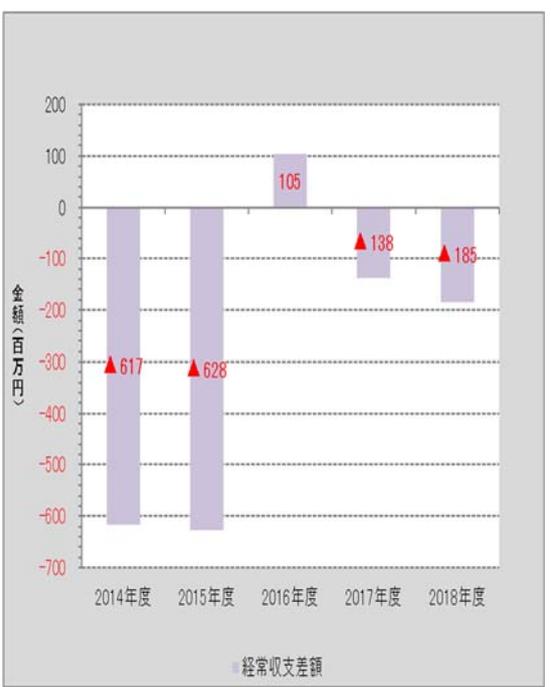
ロードマップ (3) 離籍率 (留年率)



ロードマップ (4) 教員採用試験合格者数 (公立学校)



ロードマップ (5) 経常収支差額



■明星中学校・高等学校

1. 基本方針

明星中学校・高等学校では、(1) 大学進学実績の向上、(2) 英語教育の充実、(3) ICT教育の推進、(4) 戦略的な広報活動の強化と入学者の確保、(5) 教員研修体制の充実、(6) 新大学入試制度対策の開始の 6 項目を中心とした事業活動を展開し、生徒の募集活動については中・高新入学者 13 クラス編成を目標に取り組みました。

2. 重点事業

(1) 大学進学実績向上

大学進学に向けて、大学別受験対策講座やセンター試験対策講座の実施規模を拡大するとともに、完成年度を迎える第 1 期 MGS クラスの生徒に対しては国公立大学を身近に感じながら進学意欲をより向上させるため東京農工大学の学部生・大学院生をアシスタントに起用し、特別自習室を開設しました。また、高 3 学年や進路指導部の所属教員に対しては難関大学への進学実績が高い他校への視察や、高校進路指導界で著名な教育者を招聘しての教員研修会、さらには教科力・指導力向上を目的とするテーマ別研修会等も積極的に展開してまいりました。その甲斐もあり、過去 10 年で最多の 18 名の国公立大学現役合格者を輩出することができました。(前年比 250%)

しかしながら、首都圏の難関私立大学については、合格者数の厳格化等が大きく影響し、昨年度に比べて現役合格者数は微増にとどまりました。他方、明星大学への進学に関してはアドミッションポリシーとのマッチングや、高大連携事業による「自立と体験 (HighSchool Ver.)」ワークショップ型の授業を多く取り入れたこともあり、年々進学実績が向上しています。

(2) 英語教育の充実

体系的・集中的な英語学習と国際体験学習を通して、グローバル時代における「活躍力」の習得を目指し、種々の取り組みを実施しました。

① ALT による語学指導

中学では、外国語をより身近なものとして捉えさせるため、ネイティブスピーカーを活用した語学指導を継続しています。授業のみの指導にとどまらず、休み時間や放課後、学校行事など、授業外でネイティブスピーカーと生徒の接触を積極的に展開することにより、国際理解、異文化交流の機会を創出しています。また、英検 2 次試験対策に向けて「Come to English Café!」を開設し、希望生徒に対する個別レッスンの充実に順次取り組み、英検合格者数UPにつなげました。

② イングリッシュキャンプ

中学1年生は、7月21日～7月23日にかけて茨城県潮来市で英語漬け合宿を行い、学年・クラス間のチームビルド形成の他、外国人講師との交流による英語力・コミュニケーション能力の向上の基礎と、今後の英語教育宿泊行事の基本となる動きを身につけさせています。

中学2年生では、1年後のオンライン英会話学習レッスン（通年・24コマ）、フィリピン・セブ島語学研修（4週間）への足がかりとなる実践的な英語合宿を同時期に箱根で実施しました。



中2 イングリッシュキャンプの様子

③ ヤングアメリカンズの開催

中学2年生全生徒と明星小5年生全児童及び当該学年の教師も参加のもと、英語教育ミュージカル・プログラム「ヤングアメリカンズ」を2月18日～20日に実施しました。3日間のアウトリーチ活動に参加することにより、英語によるコミュニケーション能力や創作力を高め、自己発見・自己表現の機会となる体験学習の場となりました。

また、高校1年生では生徒全員参加の下、同プログラムのワンデー体験を2月14日に実施し、多くの生徒が仲間と一緒にショーを作り上げる達成感を実感しました。

④ オンライン英会話学習

中学3年生では、セブ島語学留学のための事前・事後学習として、現地セブ島の講師とスカイプを利用したオンライン英会話レッスンを受講しています。5月から3月までの毎週、マンツーマンレッスンを実施することにより、英語に対する苦手意識や留学への不安感を解消させるとともに、英語を正確に‘聞く・話す’技能の向上に取り組みました。

⑤ セブ島語学留学

中学英語の集大成として11月18日～12月15日までの4週間、公用語が英語であるフィリピン・セブ島で語学留学を実施しました。

当該プログラムの導入は2年目を迎え、本年度は国際標準規格CEFRに沿ったレベル別カリキュラムに定評のあるIDEAグループの2校（アカデミア校・セブ校）に分かれて97名が参加しました。



語学留学の様子1

滞在中は朝 7 時からの英単語テストに始まり、マンツーマン学習 4 コマ/4 技能強化学習・エッセイ&ライティング学習・英検対策講座を 3 コマ/義務自習 2 コマの計 9 コマを夜間まで無我夢中で受講しました。週末にはアクティビティーやショッピングを楽しみ、また、現地の学校との文化交流等も体験し、元気な表情で全員が無事に修了しました。約 1 ヶ月親元を離れての生活は、変化の激しい社会を生き抜く力を身につける機会にもなっています。



語学留学の様子 2

帰国後には英検試験を受験し、MGS では 3 級取得者が 58%⇒94%へ、準 2 級以上は 12%⇒67%へ、本科では 3 級取得者が 31%⇒61%、準 2 級については 0⇒10%まで上昇しています。

⑥ ポストン・リーダーシッププログラム

高い志と高い学力を身につけたグローバル時代に活躍するリーダー人材を育成することを目的として、3 月 14 日から 23 日にかけてポストン・リーダーシッププログラムを実施しました。



ハーバード大学でのディスカッション風景

昨年度は 22 名の参加に対し、本年度は 51 名の生徒が参加し、世界をリードする名門ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学でのワークショップや学生とのディスカッション、現地高校との交流、ホームステイ等を体験しました。



MITでのワークショップ 風景

この海外プログラムは、様々な価値観を持つ人との交流を通じ、異文化理解を深めるとともに、自分の意見や考えを英語で発信する能力を高め、将来の進路や方向性を考える貴重な機会となりました。

(3) ICT 教育の推進

本校では日々進化・開発され、教育への導入が提案されている ICT 教育ツールを教員自身の授業に主体的に採り入れることの実践や研修にも継続して取り組んでいます。

① 校内 ICT 研修会の実施

ICT 教育による指導法の向上を目的に教科別・学年別にスキルアップ研修を实

施しました。

② iPad の活用について

中学3年から高校3年までの全生徒が iPad を持ち、全教室の電子黒板とリンクした授業を実施しています。また ICT 教育推進担当教員については、外部の公開授業研究等のセミナーに積極的に参画し、ICT を活用した授業運営の工夫・改善研究に日々取り組んでいます。

③ Pepper の活用について

中学生の技術家庭の授業で、Pepper と生徒の俳句がコラボレーションしました。Pepper に発声させる俳句の文言と演技の動作パターン及び Pepper のディスプレイに表示させたい画像を予め作成・設定して発表を行うもので、聞いている生徒達も斬新な表現の様子に驚きと楽しさを感じながら真剣に取り組んでいる様子が印象的でした。



Pepper を活用した授業の発表の様子

単なるプログラミング学習にとどまらず、未来社会を思い描いた斬新なアイデアが生徒たちから生まれることが期待されます。

(4) 戦略的な広報活動の強化と入学者の確保

学校の経営の健全性をより強化するために、中学校・高等学校入学者 35 名×13 クラスの編成を目指しました。目標の達成に向けて入学広報室の体制を刷新するとともに過去 3 ヶ年の卒業生の大学進学実績の伸び率をもとに、大手進学塾に重点を置いた訪問型広報活動を積極的に展開し、広報ツールについても印刷物からホームページ・WEB 媒体重視に大きく転換しました。

さらに、出願から入学手続までインターネットを利用するサービスを導入したこと、多様化する私学の入試制度に合わせ、午後入試や教科特化型入試を実施したこと等の結果、中学校で 462 名（前年比 121%）、高校では 1011 名（前年比 118%）の受験生が本校を志願しました。入学者について



2019 年度入学式の様子

では、中学校では明星小学校からの内部進学者が減少したこともあり 115 名（前年比 84%）でしたが、高校では 494 名（前年比 123%）となり、2019 年度は中高合わせて 609 名の新入生を迎えることができ、中学 4 クラス、高校 14 クラス編成を実現しました。

また、優秀な生徒の確保に向けては、高校学費の実質無償化を見据え、給付型による新たな奨学金制度を創出しました。

(5) 教員研修体制の充実

教員の指導力・教育力の向上と若手教員へのフォローアップを目的に、著名外部講師によるキャリア別（若手／次世代／役職／管理職）、テーマ別マネジメント研修会を通年で開催しました。また、管理職と若手・中堅職員との合同宿泊研修会、海外リーダーシッププログラムへの参画も継続して取り組んでいます。

(6) 新大学入試制度対策の開始

大学入試が高校時代の様々な活動を多元的に評価する時代に備え、新大学入試対策検討委員会を設置し、eポートフォリオの有効活用に向けて新たにプロジェクトを始動しました。また、その分野の専門家・研究者を招聘した研修会や高1生向け出前授業のほか、難関大学への多数輩出校や先駆的な取組みに定評のある先進校の視察にも積極的に取り組んでいます。2年後の大学入試に向けて指導体制を一層深化させ、進路指導の充実に努めます。

■明星小学校

1. 基本方針

明星小学校では、学苑の建学の精神に基づき、教育目標「正直なよい子の育成」を掲げ、目標達成に向けた次の二つの育成目標に基づき、教育活動を行いました。

- ① 身の周りの自然や人、事象を正しく認識し、自らの考えや意見を素直に表現できる子どもの育成
- ② 他者とのかかわりのなかで、自分を見つめ一緒に取り組むことができる子どもの育成

「『賢さ』と『豊かさ』を兼ね備えた、輝きをもった子どもの育成」を教育ビジョンに掲げ、児童の実態を踏まえながら、児童の心が開き、学び、成長していく、さわやかな風が流れる学校を目指して取り組みました。今後も、子ども、保護者、教職員一同がチームを組んで一緒に学校を創っていくことができるよう取り組んでいきます。

学習面では、基礎基本を確実に身に付け、児童がさらにより高い課題に積極的にチャレンジできる学習環境作りに注力しました。これからも身の周りの自然・人や事象に興味関心を持てるような活動体験を実践し、児童への働きかけを継続して行っていきます。

また、各教員は使命と情熱を持ち、常に向上心を持ち、同僚性を踏まえた協働により、よりよい学校づくりを行っていきます。



2020 年度募集 学校案内

2. 事業計画

府中校各設置校の連携を進め、幼稚園及び中学校との教員連携や園児・児童・生徒の交流活動、一貫校のメリットを活かした教育実践を推進しました。

また、一人ひとりのよさを引き出し活躍できる機会をつくり、「自立」を促しました。

- ① 教育力向上
 - 教育に対する教員個々の意識向上、授業力や学級経営力アップ
 - ・授業力向上のための施策を学校全体で研修を重ね、実践しました。
- ② 入学者確保
 - 志願者増を目指した広報活動の強化
 - ・学校公開・説明会、塾・幼児教室・幼稚園、保育園の説明会並びに講演会等を通じて、明星ファンを増やす努力をし、志願者が大幅に増えました。入学者も100名を超えました。今後も小学校の教育活動の紹介に力を入れていきます。
- ③ 一貫教育推進
 - 幼小、小中の連携の強化

- ・内部進学者については、明星幼稚園園児34名を受け入れ、中学校へは45名の進学を果たしました。中学校へ70%の進学を目標に今後も連携を図っていきます。
- ・小中一貫教育カリキュラムの検討と実施しました。今後も継続して行います。
- ・幼稚園の預かり保育と明星っ子クラブの連携の検討を行いました、また明星っ子クラブの事業内容を見直しました。
- ・明星大学のインターンシップ生、ボランティア学生の受入を継続し、教育実習生の受入を積極的に行いました。
- ・明星大学教育学部から講師を招き「子育て」をテーマに保護者向け教養講座を実施しました。毎回好評で引き続き開講します。



運動会 1年生徒競走

3. 重点事業

① 教育力向上

- アクティブラーニングを重視した多彩な英語プログラムの実施
 - ・学ぶプログラムと使うプログラムで、年齢に応じた効果的な学習を図りました。
 - ・能力差に応じて使う場を設定し、英語力の向上を図りました。
 - ・英検対策プログラムで英検の全員取得をめざし、6年生取得率 82%を達成しました。
- 知的好奇心と論理的思考力を育てる理数プログラムの実施
 - ・ゲームやパズルなどで、数量や図形感覚を豊かにする AA 授業を実施しました。
 - ・算数検定合格率 94%を達成しました。
 - ・知的好奇心を刺激し、学習への意欲につなげる理科学習の充実を図りました。
- ICT 教育、プログラミング教育への対応、及び体制の整備
 - ・プログラミング教育では、プログラミング的思考の研究としてベネッセコーポレーションと連携を図り、授業ビデオを 8 本作製しました。明星大学情報学部との連携では、放課後プログラミング教室を 4 年生から 6 年生の希望者に 10 回実施しました。
- 教員の授業力や学級経営力アップ
 - ・授業力向上のための研修を学校全体で重ね、学年段階に応じた指導法を研究し、年度末に教科ごとの研究紀要を作成しました。
 - ・国語、算数、英語、ICT情報教育のそれぞれにチームを組み、授業力の強化に取り組みました。
 - ・外部に発信する明星算数講座を年3回行ない、授業力の向上を図りました。



プログラミング教育元年
LoBoHoN を使って

- ・広報活動の一環である体験パーク（3回）、プレスクール(6回)、オープンスクール（3回）、学びの苑(1回)等を実施して教師自身の授業力を鍛えることができました。
- ・9名の帰国子女受入を行うとともに、教員の英語力向上を目指し研修等を実施しました。また帰国子女の受け入れ態勢を今後も推進します。
- ・ヤングアメリカンズへの参加（5年生必修）を通じ、英語活動ならびに表現活動等の指導を教員が学ぶことができました。
- ・問題を抱えた児童の対応を考え、教員の指導法理解のため外部講師を招き研修を行いました。
- ・インターンシップ生、教育実習生の受け入れを積極的に行い、教師養成に貢献しました。



Young Americans

小学校・中学校の連携

② 入学者確保

○志願者増を目指した広報活動の強化

- ・内部進学者については、明星幼稚園園児34名を受け入れ、中学校へは45名の進学を果たしました。中学校へ70%の進学を目標に今後も連携を図り、内部進学者（幼稚園から小学校、小学校から中学校）数の増加を今後も目指していきます。
- ・リニューアルしたホームページで、積極的に広報活動を展開しました。
- ・入学者を増やすため、有効な媒体への積極的な広告等を推進しました。
- ・広報活動やプレスクールを通して明星ファンを増やし、入学者増につなげていきました。

③ 一貫教育推進

○幼小、小中の連携の強化

- ・幼小合同研修（学期1回）の実施（園児・児童理解の向上、預かりの連携推進）のほかに、幼稚園の保護者向けの小学校教員による講演（「小学校入学に際して」など）を行いました。
- ・学習指導要領改訂に伴う、小中一貫教育のためのカリキュラムの見直しを今後も継続します。
- ・3年生以上の保護者への中学校説明会を中学校と連携して実施しました、今後も協力し中学校の魅力を伝えていきます。
- ・府中校一体となった教育活動を幼稚園、中学校の園児と生徒との交流等を通じ推進していきます。

■明星幼稚園



運動会の様子

1. 基本方針

教育目標に基づき、幼児教育に不可欠な質の良い「遊び」を主体とした園生活を通して、園児と保育者の日々のふれあいの中で、自ら考え主体的に行動でき、周りの人の気持ちが変わり、集団生活の中で生きる力を身に付け、小学校へ就学した後も様々なことに興味・関心を持って学んでいく力を育てることを基本方針として取り組んできました。

(1) 就学に向けて

小学校就学に向けて、確かな学力に繋がる「学び」の芽生え、健康や基礎体力に繋がる「生活習慣・運動」、社会生活における望ましい「態度や習慣」、「他者への思いやり」及び「協同の精神」の芽生えを促し、3年間の成長を見通したカリキュラムを策定しました。

さらに教員は園児一人ひとりの成長の度合いにあったアプローチ（言葉掛けや遊びや課題の提供など）を行えるよう研修・研究・打ち合わせを密に行いました。

(2) 一貫教育の推進

明星小学校との「にこにこの日」における児童との交流、合同教員研修を行い就学前教育と幼小接続を研究しました。



明星大学生のお手伝い

また、小学校教員による「わくわく」の活動では小学校の教科への興味を芽生えさせ、内部進学でスムーズに小学校へ移行できるよう取り組みました。

明星高校からは職業体験受け入れや読み聞かせを通して交流を持ちました。

明星大学からは引き続きインターンシップ受け入れ、実習前実習として入園式後の約2週間の4年生全員受け入れを実施しました。

(3) 教育目標達成に向けて

教員が主体となって策定した当園の教育目標に基づいたオリジナルのルーブリックを見直し、園児の3年間の成長を可視化し、具体的なカリキュラムへ活かす研究を継続しました。今後もルーブリックを有効活用できるよう実践していきます。

《明星幼稚園 オリジナルルーブリック》

(ア) 社会性、協同性を育てる。

(イ) 命の大切さを知り、生命を尊重できる心を育てる。(善悪の判断)

(ウ) 道徳心の芽生えを育む。(善悪の判断)

(エ) 豊かな感性と創造力を育む。(自己肯定感)

(オ) 情熱と粘り強さを持ったやりぬく力を育てる。(自己肯定感)

(カ) 10年後20年後 自立心を身に付けた、リーダーシップを発揮できる人材へ。

他にも教職員研修により、各自が課題意識を持ち、園運営を行ってきました。

(4) 心の教育

小動物(熱帯魚、小鳥等)の飼育や植物栽培を身近に感じさせることで、興味を持たせ、心の安定を図りました。また心の成長を促すため、園児に分かりやすく命の大切さ、社会生活、自然現象、数の知識等を伝え、保護者に対して幼児期に非認知能力を育成する重要性、更に凝念教育(「みなしずか」)の目的や成果を園児や保護者へ園便り等を通して説いていきました。



「みなしずか」の様子

(5) 子育て支援

子育て支援として、未就園児対象「ひよこクラス」、1歳児対象「びよびよクラスⅠ(ファースト)」、「びよびよクラスⅡ(セカンド)」を実施しました。

「びよびよクラスⅡ(セカンド)」では希望者増加に伴い、2クラス(親子52組)、

年間各 23 回実施しました。次年度入園の際はスムーズに園生活に適応することができ、効果を実感しました。

在園保護者に対しては預かり保育、子育て相談、各療育機関との連携、明星小学校における講演会への参加などを通して子育て支援を行いました。

また出欠席連絡、園バス利用連絡・運行状況、預かり保育申し込み、園からの連絡では専用アプリを活用し、園・保護者双方の利便性が向上しました。

(6) 教育現場における園児のリスク管理及び個人情報の管理体制強化

危機管理マニュアルに基づいた訓練・研修を継続実施し、園舎、園庭等においてはリスクが伴うことの無いよう点検整備を行いました。

また各教員において安全点検の見落としが起きないように、毎月の点検表の提出を義務付けました。

個人情報保護については厳重に管理し、その留意事項を保護者にも周知し日常業務に生かしました。

2. 重点事業

(1) 一貫教育推進

明星小学校への内部進学率増を目指し、「にこにこ」「わくわく」の活動の充実や、運動会等の行事の幼小教員協業を継続しました。今後も継続し小学校就学へのスムーズな移行を目指します。

(2) 教育力向上

ルーブリック評価指標実施し、内容の見直しを継続して行いました。その上で自園の強み、自園で育てたい子ども像、園児の3年間の育ちを具体的な園児の姿や活動と関連付けて教員間で確認しました。それにより学年ごと、行事ごとの目的が明確化し、より良いカリキュラムをマネジメントする必要性を再認識することができ、この方向性を持って今後も活用していきます。

個々の研修に加え、教職員全体での研修を継続して行いました。個々の研修については報告会で情報を共有しました。それにより全教職員が園の教育目標、教育方法について共通認識を持ち、教職員間の相互理解の上で、同じモチベーションでチームワークを発揮し園運営にあたることができました。

(3) 入園児確保

現行の1歳児クラス（びよびよⅠ）に加え2歳児クラス（びよびよⅡ）を実施しました。

前年度1クラスで実施した2歳児クラス「びよびよクラスセカンド」は2クラス

(52組)で実施しました。次年度年少組に入園に際し、スムーズに園生活に適應することができました。

課外活動に新たに臨床美術「わくわくアートラボ」を開始し、課外活動の選択肢が増えました。

また、課外「子ども英会話」は正課英語遊びを委託しているパシフィック・ランゲージ・スクールに移行することにより連携を図る事ができるようになりました。

年少組で初めて2学期後半に4回(1回15分)の英語遊びを実施しました。ネイティブ講師との触れ合いにより、はじめは拒絶した様子だった3歳児も4回目にはすっかり慣れ、4月からの年中組英語遊びへのスムーズな導入となりました。

■教育支援室

1. 基本方針

教育支援室では、学苑の建学の精神に基づき、府中校における一貫教育体制の強化・構築に関する様々な支援を使命とし、教育力向上や体験教育に基づいた「明星教育」の特色をより打ち出すことを目標に、府中校各校園に対する様々な調査、企画、運営、助言等の支援を行い、より教育効果の高い一貫教育体制を築くことを目指して活動しました。

2. 重点事業

(1) 15ヵ年一貫教育カリキュラムの整備

今年度も引き続き、2018年3月に改訂された新学習指導要領に基き、15ヵ年一貫教育カリキュラム原案作成を行いました。文部科学省からは、新評価の観点で2019年4月に出されるとの発表があり、それを含めて、次年度に原案作成を継続することとなりました。

(2) 教育・授業研究体制の構築

外部私立校との交流・連携の一環として、成蹊小学校や湘南白百合学園小学校との教師交流を行いました。

成蹊小学校とは、互いの算数授業を見学し合い、本校における授業研究協議会にも参加していただき、指導技術の向上を図っていただきました。

また、湘南白百合学園小学校とは算数と体育において、互いの授業見学をすると共に、明星小学校の教諭が算数授業を相手校で行うことで授業力向上を図っていただきました。



追手門学院小学校の視察風景

そのほかに、年 3 回開催している明星算数講座（授業研究会）を開催し、公立や国立、他私学などの先生方と共に授業向上のための研究会を継続すると共に、ICT や英語教育などのこれから益々必要になってくる教科の教育環境整備の参考にするために、大阪追手門学院小学校への視察を行いました。

(3) 明星大学との連携事業の実施

昨年度に引き続き、明星大学の情報学部との連携事業としての明星大学教員による ICT 関係講座の実施や ICT 関連資格取得に係る連携事業をサポートしました。

今年度は世界共通の IT 資格試験である「CompTIA IT Fundamentals」に 11 名の高校生が受験し、11 名全員の合格を達成しました。

また、教育学部・情報学部と連携し、明星小学校の 5・6 年生を対象とした Processing や Python を使った本格的な「放課後プログラミング講座」についての広報活動や今後の企画サポートを行いました。



合格した明星高校生 11 名と CompTIA IT Fundamentals 講座の講師、及び講座をサポートした情報学部の学生



情報学部 山中准教授との授業風景

(4) IR 機能の構築・強化

法人本部理事長室統合 IR センターと連携

し、保護者アンケートの収集・分析等の方法の全面的な見直しを実施、新方式での収集・分析を行いました。

また、明星小学校においては、各種調査から児童に対する教育活動の改善を図る目的で、明星小学校アセスメントポリシーを策定、次年度よりこれに基づいた調査を行うことになりました。

卒業生の進路・就職状況

■明星大学

1. 就職・進学状況等

2018年度学部卒業生数は、1,776名(9月卒業生を含む)でした。就職希望者は1,532名、就職決定者数は1,521名で就職率は85.6%、内定率は99.3%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

		学 部 学 科 等	学位授与者数
学 部	理工学部	総合理工学科	355
		化学科	0
		計	355
	人文学部	国際コミュニケーション学科	107
		人間社会学科	67
		心理学科	105
		日本文化学科	80
		福祉実践学科	53
		計	412
	経済学部	経済学科	231
		計	231
	情報学部	情報学科	99
		計	99
	教育学部	教育学科	392
		計	392
	経営学部	経営学科	196
計		196	
デザイン学部	デザイン学科	91	
	計	91	
	学部 合計		1776
大 学 院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	5
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	4
		化学専攻博士後期課程	2
		機械工学専攻博士前期課程	5
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	1
		電気工学専攻博士後期課程	0
		建築・建設工学専攻博士前期課程	3
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0
		環境システム学専攻博士前期課程	3
		環境システム学専攻博士後期課程	0
			計
	人文学研究科	英米文学専攻博士前期課程	1
		英米文学専攻博士後期課程	0
社会学専攻博士前期課程		0	

	社会学専攻博士後期課程	1
	心理学専攻博士前期課程	11
	心理学専攻博士後期課程	0
	教育学専攻博士前期課程	0
	教育学専攻博士後期課程	1
	計	14
経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	4
	計	4
情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	3
	情報学専攻博士後期課程	0
	計	3
教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	2
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	2
大学院 合計		46
学部・大学院 総計		1,822

3. 主な内定企業先（2018年度）※法人格省略

（理工）日産自動車、東日本旅客鉄道、東京地下鉄、相模鉄道、日本原子力研究開発機構、東京水質管理センター、みずほ銀行、多摩信用金庫、第一生命保険、西武信用金庫、朝日信用金庫、しののめ信用金庫、ANA 新千歳空港、NTT データ MSE、日本アイビーエム・ソリューション・サービス、みずほオペレーションサービス、日本テラデータ、東光電気工事、システナ、ジャパンディスプレイ、ローソン、ファミリーマート、セブン-イレブン・ジャパン、スリーボンズ、日本電産トーソク、日本コンピュータ・ダイナミクス、ナビオコンピュータ、西尾レントオール、小田急ビルサービス、ヨロズ、蛇の目ミシン工業、成友興業、日本サーモスタット、住軽日軽エンジニアリング、HKT、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京、図研テック、コスモ計器、関電工、弘電社、日本電設工業、協和エクシオ、財団法人関東電気保安協会、大成設備、三菱電機ビルテクノサービス、昭和アステック、奥村組、浅沼組、大末建設、高松建設、ナカノフドー建設、西松建設、東急建設、西武建設、京王建設、三機工業、新日本空調、クボタ環境サービス、アース環境サービス、東京パワーテクノロジー、アジア航測、トーニチコンサルタント、イカリ消毒、東洋建設、日本空調サービス、大和ハウス工業、さいたま市教育委員会（中学校・高等学校）、品川区役所、西東京市役所、相模原市役所、横須賀市役所、警視庁など

（人文）日本郵便、大光銀行、青梅信用金庫、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険、東京日野自動車、マイナビ、ディップ、ANA エアポートサービス、ANA 沖縄空港、ファーストリテイリング、ローソン、ファミリーマート

ト、シナネン、スリーボンド、日興商会、伊藤園、日本瓦斯、東急リバブル、富士ソフト、セントメディア、グローブライド、大同信号、パレスエンプライズ、エームサービス、キーウェアソリューションズ、サイネックス、至誠学舎立川至誠ホーム、滝乃川学園、みずき福祉会町田福祉園、社団桐和会、社団福寿会、ベネッセスタイルケア、ニチイケアパレス、SOMPOケア、パナソニックエイジフリー、リゾートトラスト、富士通マーケティング、臨海、東京都教育委員会（中学校・高等学校）、東京都庁、三鷹市役所、埼玉県警察、茨城県警察など

(経済) 常陽銀行、栃木銀行、ソニー銀行、藍澤証券、岩井コスモ証券、多摩信用金庫、西武信用金庫、住友林業、東京むさし農業協同組合、文化シヤッター、セブン-イレブン・ジャパン、警視庁など

(情報) 日本航空電子工業、富士ソフト、クレスコ、旭情報サービス、キーウェアソリューションズ、テクノ・セブン、クレオ、DNP 情報システム、日野コンピュータシステム、横河ソリューションサービス、サイプレス・ソリューションズ、昭和第一学園高等学校など

(教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立特別支援学校教諭、公立保育園、私立幼稚園、SMBC 日興証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、あいおいニッセイ同和損害保険、多摩信用金庫、西武信用金庫、東京シティ信用金庫、星野リゾート、ANAテレマートなど

(経営) みずほ証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、水戸証券、城南信用金庫、多摩信用金庫、南アルプス市農業協同組合、山崎製パン、ニチイ学館、共立メンテナンス、LEOC、能美防災、東急コミュニティーなど

(デザイン) 共同印刷、グラフィック、総合デザイン、プラザクリエイト、白水社、プリントパック、ストライプインターナショナル、飯田産業、東栄住宅、ノダ、小池酸素工業、城南信用金庫など

(心理) みずほ証券、栃木銀行、北陸銀行、共栄火災海上保険、明治安田生命保険相互会社、多摩信用金庫、東洋インキ SC ホールディングス、ネクステージ、東武トップツアーズ、中村自工、東急ストア、警視庁など

■明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

2018年度の中学校卒業生総数は116名でした。そのうち、明星高等学校進学者は103名、他校進学者は13名でした。

2. 高等学校卒業者の進学状況

2018年度の高等学校卒業生総数は338名でした。そのうち、4年制大学現役進学者は

301名、短期大学進学者は1名、専門学校進学者は10名、進学準備他は26名でした。
なお、明星大学進学者数は74名で過去10年間で最多となりました。

3. 主な合格実績大学（2018年度卒業生）

- （国立）東京外国語大学、電気通信大学、筑波大学、埼玉大学、千葉大学、秋田大学、弘前大学、山形大学、山梨大学、京都工芸繊維大学
- （公立）首都大学東京、横浜市立大学、会津大学、神戸市看護大学、県立広島大学、山口県立大学
- （私立）早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、東京薬科大学、昭和薬科大学、星薬科大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京電気大学、東京都市大学、東京農業大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、國學院大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国士舘大学、明星大学、桜美林大学、日本女子大学、東京女子大学、大妻女子大学、学習院女子大学、昭和女子大学、白百合女子大学、玉川大学、東京経済大学、他

■明星小学校

2018年度卒業児童総数86名でした。そのうち、明星中学校進学者は39名（男子11名、女子28名、うちMGSコースは男子3名、女子5名）、他校進学者は47名（私立中学校35名、公立12名）でした。

■明星幼稚園

2018年度卒業園児総数95名でした。そのうち、明星小学校進学者は33名、他校進学者は62名でした。

Ⅲ. 財務の概要

2018 年度決算について

学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料 2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 122 百万円の減少となりました。
また、補助金収入については対予算比 62 百万円の減少となりました。

収入の部		(単位:百万円)		
科目	'18年度予算	'18年度決算	差異	
学生生徒等納付金収入	12,549	12,428	▲122	
手数料収入	361	449	88	
寄付金収入	53	35	▲18	
補助金収入	1,921	1,858	▲62	
資産売却収入	500	1,241	741	
付随事業・収益事業収入	167	200	33	
受取利息・配当金収入	244	236	▲7	
雑収入	408	678	269	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,342	2,298	▲44	
その他の収入	164	273	108	
資金収入調整勘定	▲2,752	▲3,025	▲273	
前年度繰越支払資金	12,381	12,955	-	
収入の部合計	28,338	29,626	1,287	

支出については、人件費支出が対予算比 125 百万円の増加、教育研究費支出および管理経費支出については、それぞれ対予算比 480 百万円、140 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 88 百万円の増加、設備関係支出については対予算比 7 百万円の減少となりました。

支出の部		(単位:百万円)		
科目	'18年度予算	'18年度決算	差異	
人件費支出	9,451	9,576	125	
教育研究経費支出	4,015	3,535	▲480	
管理経費支出	1,395	1,255	▲140	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	24	111	88	
設備関係支出	468	461	▲7	
資産運用支出	500	543	43	
その他の支出	1,088	1,101	13	
予備費	300	-	▲300	
資金支出調整勘定	▲1,312	▲1,337	▲25	
翌年度繰越支払資金	12,408	14,379	1,971	
支出の部合計	28,338	29,626	1,287	

収入及び支出の部合計は対予算比 1,287 百万円の増加で 29,626 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 1,971 百万円増加の 14,379 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料 3)となります。

■事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料 4）

（単位：百万円）

科目		'18年度予算	'18度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,549	12,428	▲122
		手数料	361	449	88
		寄付金	57	43	▲14
		経常費等補助金	1,879	1,825	▲54
		付随事業収入	167	200	33
		雑収入	408	676	268
		教育活動収入計	15,421	15,620	199
	事業活動支出の部	人件費	9,457	9,619	162
		教育研究経費	6,214	5,726	▲488
		管理経費	1,916	1,809	▲108
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	17,588	17,154	▲434		
教育活動収支差額		▲2,167	▲1,534	633	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	244	236	▲7
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	244	236	▲7
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		244	236	▲7
経常収支差額		▲1,923	▲1,298	626	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	17	17
		その他の特別収入	60	65	5
		特別収入計	60	82	21
	事業活動支出の部	資産処分差額	5	109	103
		その他の特別支出	0	1	1
		特別支出計	5	110	105
特別収支差額		55	▲28	▲83	
〔予備費〕		300	-	▲300	
基本金組入前当年度収支差額		▲2,168	▲1,326	842	
基本金組入額合計		▲200	▲70	130	
当年度収支差額		▲2,368	▲1,395	972	
前年度繰越収支差額		▲19,843	▲18,409	▲1,435	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲22,211	▲19,804	2,407	
(参考)					
事業活動収入計		15,725	15,938	213	
事業活動支出計		17,893	17,264	▲629	

教育活動収支については、学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比 199 百万円増加の 15,620 百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比 434 百万円減少の 17,154 百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は1,534百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金236百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比7百万円減少の236百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比626百万円増加し1,298百万円の支出超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比83百万円減少し、28百万円の支出超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は1,326百万円の支出超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は19,804百万円の支出超過となりました。

■貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料5）

資産の総額は、前年度末と比較して1,158百万円の減少となり、105,791百万円となりました。固定資産が3,636百万円減少して89,479百万円となり、流動資産が2,478百万円増加して16,311百万円となりました。

資産の部			(単位:百万円)
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	89,479	93,115	▲3,636
有形固定資産	62,501	64,655	▲2,154
特定資産	18,533	18,490	43
その他の固定資産	8,445	9,970	▲1,525
流動資産	16,311	13,834	2,478
資産の部合計	105,791	106,949	▲1,158

負債の総額は、前年度末と比較して167百万円の増加となり、6,697百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して1,326百万円の減少となり、99,094百万円となりました。

負債の部			(単位:百万円)
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,641	2,649	▲8
流動負債	4,056	3,881	175
負債の部合計	6,697	6,529	167
純資産の部			
基本金	118,898	118,828	70
第1号基本金	112,799	112,729	70
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	5,000	5,000	0
第4号基本金	1,099	1,099	0
繰越収支差額	▲19,804	▲18,409	▲1,395
純資産の部合計	99,094	100,419	▲1,326
負債及び純資産の部合計	105,791	106,949	▲1,158

■財産目録

資料：財産目録（別添資料 6）

本学苑の 2018 年度末時点の財産は、別添資料 6 のとおりです。

■監査報告

資料：監査報告書（別添資料 7）

2018 年度の法人の業務、財産の状況等について、監事の監査を別添資料 7 のとおり受けました。

経年推移比較

■資金収支の推移

資金収入及び資金支出は年度ごとにその規模（金額）が変動していますが、これは年度ごとに学校の教育研究活動等の状況や資産運用における運用状況が変わることによるものです。



(単位:百万円)

科目	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度
学生生徒等納付金収入	14,059	13,903	12,470	12,316	12,428
手数料収入	337	360	339	380	449
寄付金収入	84	55	35	42	35
補助金収入	2,383	2,313	1,748	1,783	1,858
資産売却収入	11,079	9,584	2,634	1,481	1,241
付随事業・収益事業収入	171	200	165	191	200
受取利息・配当金収入	249	239	221	238	236
雑収入	1,022	1,176	723	289	678
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,617	2,377	2,356	2,383	2,298
その他の収入	3,500	1,511	1,113	436	273
資金収入調整勘定	▲2,980	▲3,389	▲2,686	▲2,614	▲3,025
前年度繰越支払資金	7,392	9,137	9,999	12,133	12,955
資金収入合計	39,914	37,466	29,118	29,058	29,626
人件費支出	11,009	11,500	9,084	9,154	9,576
教育研究経費支出	4,171	4,113	3,075	3,248	3,535
管理経費支出	1,677	4,527	1,316	1,259	1,255
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	4,782	515	175	84	111
設備関係支出	562	618	782	411	461
資産運用支出	8,435	5,974	1,270	1,888	543
その他の支出	2,067	2,379	2,487	1,188	1,101
資金支出調整勘定	▲1,926	▲2,161	▲1,204	▲1,129	▲1,337
翌年度繰越支払資金	9,137	9,999	12,133	12,955	14,379
資金支出合計	39,914	37,466	29,118	29,058	29,626

【注】

- ・2015年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。
- ・資金収入のグラフは上表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いた金額。
- ・資金支出のグラフは上表の資金収入合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いた金額。

■事業活動収支の推移

事業活動収支については、2015年度に資産処分差額及び管理経費が大きく増加していますが、学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離し、財産の移管（寄付）を行ったことによるものです。



(単位:百万円)

科目		'14年度	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,059	13,903	12,470	12,316	12,428
		手数料	337	360	339	380	449
		寄付金	75	60	39	47	43
		経常費等補助金	2,378	2,281	1,740	1,779	1,825
		付随事業収入	171	200	165	191	200
		雑収入	1,022	1,174	723	289	676
		教育活動収入計	18,042	17,978	15,477	15,001	15,620
	事業活動支出の部	人件費	11,066	11,508	9,154	9,242	9,619
		教育研究経費	7,352	7,187	5,534	5,597	5,726
		管理経費	2,095	4,919	1,802	1,812	1,809
		徴収不能額等	2	0	0	0	0
		教育活動支出計	20,515	23,614	16,489	16,651	17,154
	教育活動収支差額		▲2,473	▲5,636	▲1,013	▲1,650	▲1,534
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	249	239	221	238
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			249	239	221	238	236
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		249	239	221	238	236	
経常収支差額		▲2,224	▲5,398	▲791	▲1,412	▲1,298	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	172	58	44	134	17
		その他の特別収入	54	58	27	35	65
		特別収入計	226	115	71	170	82
	事業活動支出の部	資産処分差額	284	12,236	16	36	109
		その他の特別支出	0	2	1	2	1
		特別支出計	284	12,239	17	38	110
特別収支差額		▲58	▲12,123	54	131	▲28	
〔予備費〕		-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		▲2,282	▲17,521	▲738	▲1,281	▲1,326	
基本金組入額合計		0	0	▲639	▲117	▲70	
当年度収支差額		▲2,282	▲17,521	▲1,377	▲1,398	▲1,395	
前年度繰越収支差額		▲18,257	▲19,758	▲15,952	▲17,329	▲18,409	
基本金取崩額		780	21,327	0	318	0	
翌年度繰越収支差額		▲19,758	▲15,952	▲17,329	▲18,409	▲19,804	

(参考)

事業活動収入計	18,518	18,332	15,769	15,409	15,938
事業活動支出計	20,799	35,853	16,507	16,689	17,264

【注】

・2015年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

■貸借対照表の推移

学校法人会計では、一般的に、施設設備への多額な投資などがあった場合、基本金組入れ額が増大し、その結果、当年度収支差額が支出超過となることがあります。翌年度繰収支差額が支出超過であっても、そこでは基本金組入れという内部留保の充実を行っていることになるため、直ちにバランス上での問題となるわけではありません。貸借対照表においては、基本金と繰越収支差額との合計（純資産）で判断します。



(単位：百万円)

科目	'14年度	'15年度	'16年度	'17年度	'18年度
固定資産	114,822	96,628	94,115	93,115	89,479
流動資産	13,163	13,051	13,929	13,834	16,311
資産の部合計	127,986	109,680	108,045	106,949	105,791
固定負債	3,154	2,463	2,566	2,649	2,641
流動負債	4,873	4,779	3,779	3,881	4,056
負債の部合計	8,027	7,242	6,345	6,529	6,697
基本金	139,717	118,390	119,029	118,828	118,898
繰越収支差額	▲19,758	▲15,952	▲17,329	▲18,409	▲19,804
純資産の部合計	119,959	102,438	101,700	100,419	99,094
負債の部及び純資産の部合計	127,986	109,680	108,045	106,949	105,791

【注】

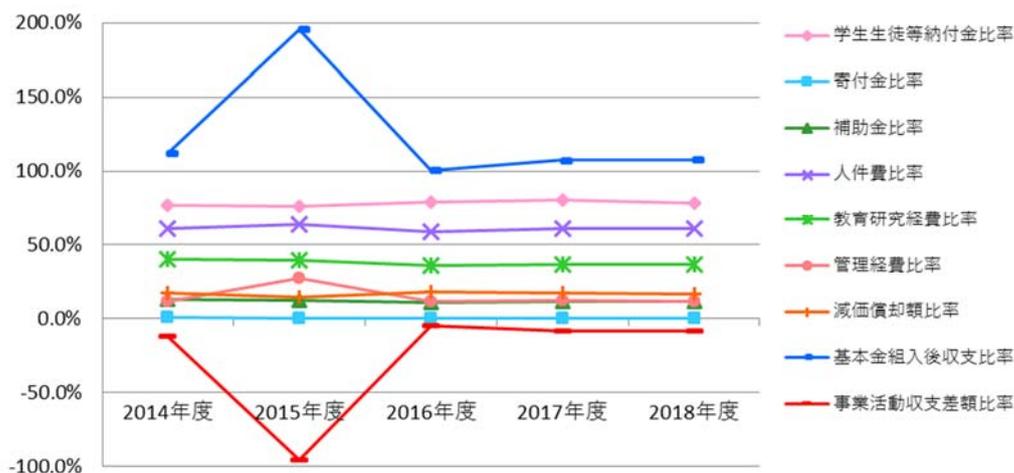
・2015年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。

財務比率

■事業活動収支関係財務比率

事業活動収支差額比率は、2015年度に学校法人明星学苑から学校法人いわき明星大学が法人分離を行ったことにより、基本金組入後収支比率は大幅なプラスとなり、また事業活動収支差額比率については、学校法人いわき明星大学への財産の移管（寄付）によって大きいマイナスとなって現れています。

事業活動収支計算書関係財務比率



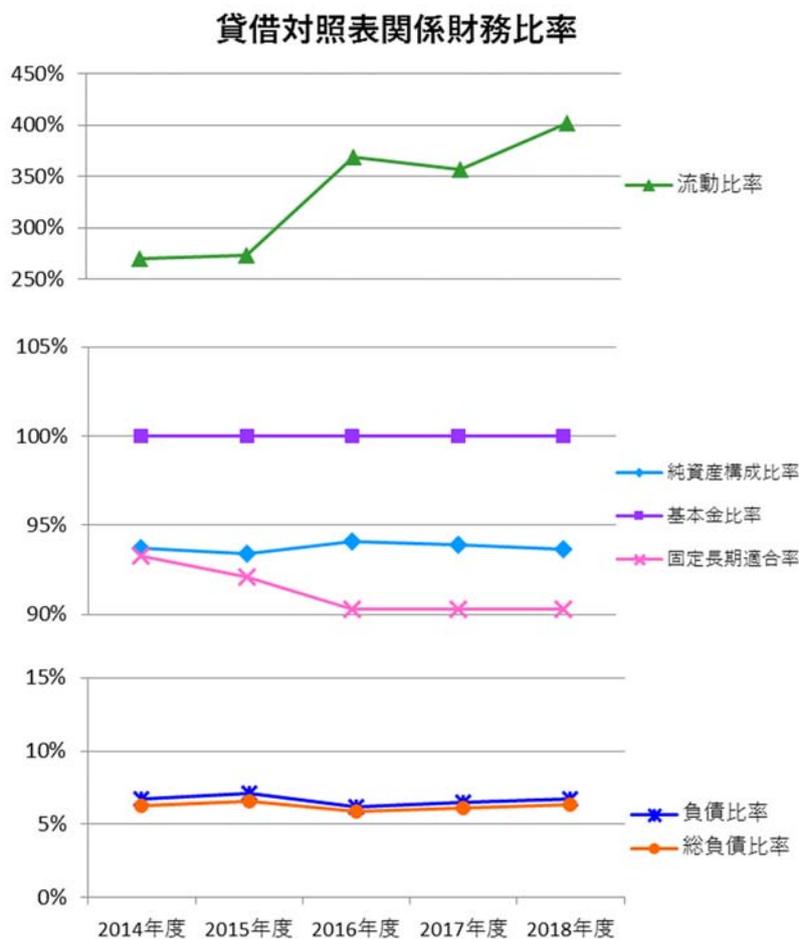
分類	比率名 算式	評価	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	—	76.9%	76.3%	79.4%	80.8%	78.4%
	寄付金比率 寄付金÷事業活動収入	△	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%
	補助金比率 補助金÷事業活動収入	△	12.8%	12.4%	11.0%	11.5%	11.4%
支出構成は適切であるか	人件費比率 人件費÷経常収入	▼	60.5%	63.2%	58.3%	60.6%	60.7%
	教育研究経費比率 教育研究費÷経常収入	△	40.2%	39.5%	35.3%	36.7%	36.1%
	管理経費比率 管理経費÷経常収入	▼	11.5%	27.0%	11.5%	11.9%	11.4%
	減価償却額比率 減価償却額÷経常支出	—	17.4%	14.5%	17.8%	17.4%	16.1%
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率 事業活動支出÷「事業活動収入-基本金組入額」	▼	112.3%	195.6%	100.6%	107.5%	107.8%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	▲ 12.3%	▲ 95.6%	▲ 4.7%	▲ 8.3%	▲ 8.3%

【注】

- ・2015年度学校法人会計基準改正に伴い、旧基準によるものについては、新基準に置き換えて作成。
- ・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。

■貸借対照表関係財務比率

2014年度及び2015年度の流動比率の減少は、2014年度は施設整備による支出、2015年度は学校法人いわき明星大学の法人分離によるものですが、貸借対照表関係財務比率は、財政状態としては良好な状態が続いています。



比率名 算式	評価	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
純資産構成比率 純資産÷(総負債+純資産)	△	93.7%	93.4%	94.1%	93.9%	93.7%
基本金比率 基本金÷基本金要組入額 [※]	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
流動比率 流動資産÷流動負債	△	270.2%	273.1%	368.6%	356.5%	402.2%
固定長期適合率 固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	93.3%	92.1%	90.3%	90.3%	88.0%
負債比率 総負債÷純資産	▼	6.7%	7.1%	6.2%	6.5%	6.8%
総負債比率 総負債÷総資産	▼	6.3%	6.6%	5.9%	6.1%	6.3%

【注】

・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい」を示している。
 ※基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

学校法人の会計について

■学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

科目名称	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入です。
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入です。
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないものです。(現物寄付を除く)
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体(日本私立学校振興・共済事業団等)から受入れた収入です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入です。
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入です。
雑収入	上記収入に当てはまらない収入です。(退職金財団等からの受入金収入が含まれます)
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入です。
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入です。(新入生の授業料や入学金が該当します)
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の実際の収支を該年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未収入金と前期末前受金があります。期末未収入金：当年度の収入のうち、その資金の受入が翌年度以降になるものです。前期末前受金：当年度の収入のうち、前年度までにその資金の受入が完了しているものです。

人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額です。
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費です。
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息です。
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出です。(建設仮勘定とは完成までの支出額です)
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出です。(備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のものです)
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出です。
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出です。
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目です。
資金支出調整勘定	資金の実際の収支を該年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未払金と前期末前払金があります。 期末未払金：当年度の支出のうち、その資金の支払が翌年度以降になるものです。 前期末前払金：当年度の支出のうち、前年度までにその資金の支払が完了しているものです。

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

科目名称		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡(現物寄付)も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合があります。
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金のことです。
		付随事業収入	
		雑収入	
		教育活動収入計	
	事業活動支出の部	人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれます。
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
徴収不能額等		未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用します。	
教育活動支出計			
教育活動収支差額			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	
		その他の教育活動外収入	収益事業の収入です。
		教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	借入金等利息	
		その他の教育活動外支出	
教育活動外収支差額			
経常収支差額			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目です。
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等のことです。
		特別収入計	
	事業活動支出の部	資産処分差額	資産の売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目です。(除却損や評価損も含まれます)
		その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等のことです。
特別収支差額			
〔予備費〕			
基本金組入前当年度収支差額			
基本金組入額合計		当年度に組入れた基本金の合計額です。	
当年度収支差額			
前年度繰越収支差額			
基本金取崩額		当年度に取り崩した基本金の合計額です。	
翌年度繰越収支差額			
(参考)			
事業活動収入計			
事業活動支出計			

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しています。

(3) 貸借対照表の勘定科目

科目名称	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当します。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目です。
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保としています。
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当します。
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当します。
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当します。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額です。
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当します。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
基本金	学校法人会計では次の4つに分類されています。 第1号基本金＝学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額 第2号基本金＝学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金＝基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額に相当します。

以上

別添資料 1

過去3年間学生生徒等在籍者数(2016年度～2018年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	2016年度			2017年度			2018年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	13,620	16,123	0.84	13,488	16,123	0.84	13,306	16,123	0.83
通学課程計	8,689	8,054	1.08	8,612	8,054	1.07	8,734	8,054	1.08
通信課程計	4,931	8,069	0.61	4,876	8,069	0.60	4,572	8,069	0.57
大学院計	181	403	0.45	174	403	0.43	161	403	0.40
理工学研究科(博士前期)	51	100	0.51	48	100	0.48	38	100	0.38
理工学研究科(博士後期)	5	75	0.07	5	75	0.07	5	75	0.07
人文学研究科(博士前期)	32	60	0.53	28	60	0.47	26	60	0.43
人文学研究科(博士後期)	12	27	0.44	11	27	0.41	11	27	0.41
教育学研究科(博士前期)	2	20	0.10	4	20	0.20	3	20	0.15
教育学研究科(博士後期)	1	9	0.11	2	9	0.22	2	9	0.22
教育学研究科(通信博士前期)	45	60	0.75	46	60	0.77	40	60	0.67
教育学研究科(通信博士後期)	19	9	2.11	14	9	1.56	15	9	1.67
情報学研究科(博士前期)	7	14	0.50	8	14	0.57	14	14	1.00
情報学研究科(博士後期)	1	9	0.11	2	9	0.22	2	9	0.22
経済学研究科(修士)	6	20	0.30	6	20	0.30	5	20	0.25
学部計	8,572	7,720	1.11	8,498	7,720	1.10	8,628	7,720	1.12
理工学部	1,693	1,600	1.06	1,624	1,600	1.02	1,668	1,600	1.04
総合理工学科	1,690	1,600	1.06	1,622	1,600	1.01	1,667	1,600	1.04
物理学科									
化学科	2	-	-	1	-	-	1	-	-
機械システム工学科	0	-	-						
電気電子システム工学科									
建築学科									
環境システム学科	1	-	-	1	-	-	0	-	-
人文学部	2,031	1,800	1.13	1,907	1,690	1.13	1,833	1,580	1.16
人間社会学科	349	320	1.09	353	320	1.10	361	320	1.13
心理・教育学科	3	-	-	0	-	-	0	-	-
国際コミュニケーション学科	472	400	1.18	486	400	1.22	490	400	1.23
日本文化学科	456	400	1.14	446	400	1.12	457	400	1.14
福祉実践学科	252	240	1.05	249	240	1.04	255	240	1.06
心理学科	499	440	1.13	373	330	1.13	270	220	1.23
経済学部	1,333	1,200	1.11	1,258	1,160	1.08	1,219	1,120	1.09
経済学科	1,324	1,200	1.10	1,256	1,160	1.08	1,219	1,120	1.09
経営学科	9	-	-	2	-	-	0	-	-
情報学部	679	590	1.15	622	560	1.11	638	560	1.14
情報学科	679	590	1.15	622	560	1.11	638	560	1.14
日本文化学部	1	-	-	0	-	-	0	-	-
言語文化学科	1	-	-	0	-	-	0	-	-
造形芸術学部	73	90	0.81	10	-	-	0	-	-
造形芸術学科	73	90	0.81	10	-	-	0	-	-
教育学部	1,547	1,280	1.21	1,581	1,310	1.21	1,603	1,340	1.20
教育学科	1,547	1,280	1.21	1,581	1,310	1.21	1,603	1,340	1.20
経営学部	845	800	1.06	869	800	1.09	898	800	1.12
経営学科	845	800	1.06	869	800	1.09	898	800	1.12
デザイン学部	370	360	1.03	487	480	1.01	502	480	1.05
デザイン学科	370	360	1.03	487	480	1.01	502	480	1.05
心理学部				140	120	1.17	267	240	1.11
心理学科				140	120	1.17	267	240	1.11
通信教育部	4,867	8,000	0.61	4,816	8,000	0.60	4,517	8,000	0.56
心理・教育学科	352	-	-	95	-	-	26	-	-
教育学科	4,515	8,000	0.56	4,721	8,000	0.59	4,491	8,000	0.56
明星高等学校	982	-	-	1,003	-	-	1,062	-	-
明星中学校	384	-	-	353	-	-	372	-	-
明星小学校	489	-	-	475	-	-	477	-	-
明星幼稚園	288	-	-	288	-	-	286	-	-
学生数合計	15,763	-	-	15,607	-	-	15,503	-	-

別添資料2

資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	12,549,350,000	12,427,846,700	121,503,300
授業料収入	8,570,964,000	8,471,022,100	99,941,900
入学金収入	846,310,000	840,115,000	6,195,000
実験実習料収入	711,285,000	685,314,100	25,970,900
施設設備資金収入	2,380,763,000	2,392,015,000	△ 11,252,000
学生生徒等諸料収入	40,028,000	39,380,500	647,500
手数料収入	361,174,000	448,994,043	△ 87,820,043
入学検定料収入	349,056,000	435,095,000	△ 86,039,000
試験料収入	800,000	850,200	△ 50,200
証明手数料収入	4,253,000	6,622,483	△ 2,369,483
その他の手数料収入	1,165,000	866,000	299,000
大学入試センター試験実施手数料収入	5,900,000	5,560,360	339,640
寄付金収入	52,990,000	34,802,143	18,187,857
特別寄付金収入	52,990,000	34,802,143	18,187,857
一般寄付金収入	0	0	0
補助金収入	1,920,588,000	1,858,108,668	62,479,332
国庫補助金収入	990,998,000	899,090,000	91,908,000
地方公共団体補助金収入	801,987,000	816,945,988	△ 14,958,988
学術研究振興資金補助金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
若手・女性研究者奨励金収入	0	400,000	△ 400,000
東京都私学財団補助金収入	127,603,000	139,672,680	△ 12,069,680
資産売却収入	499,806,750	1,240,816,750	△ 741,010,000
施設売却収入	0	0	0
設備売却収入	0	0	0
有価証券売却収入	499,806,750	1,240,816,750	△ 741,010,000
投資信託特別分配金収入	0	0	0
その他の資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	166,754,000	200,247,409	△ 33,493,409
補助活動収入	126,754,000	97,408,910	29,345,090
附属事業収入	0	0	0
受託事業収入	27,000,000	65,694,949	△ 38,694,949
教員免許状更新講習料収入	13,000,000	15,232,000	△ 2,232,000
収益事業収入	0	0	0
未就園児教室収入	0	4,939,550	△ 4,939,550
公開講座等収入	0	5,482,000	△ 5,482,000
入学準備教育収入	0	11,490,000	△ 11,490,000
受取利息・配当金収入	243,760,000	236,350,183	7,409,817
第3号基本金引当特定資産運用収入	69,700,000	64,378,811	5,321,189
その他の受取利息・配当金収入	174,060,000	171,971,372	2,088,628
雑収入	408,077,421	677,557,898	△ 269,480,477
施設設備利用料収入	37,443,521	39,134,727	△ 1,691,206
廃品売却収入	526,000	287,300	238,700
入学要項等頒布収入	0	134,652	△ 134,652
私立大学退職金財団交付金収入	296,952,900	348,737,900	△ 51,785,000
東京都私学財団交付金収入	43,710,000	109,551,375	△ 65,841,375
原発損害賠償金収入	0	128,201,115	△ 128,201,115
その他の雑収入	29,445,000	49,870,840	△ 20,425,840
過年度修正収入	0	1,639,989	△ 1,639,989
借入金等収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
学校債収入	0	0	0
前受金収入	2,342,473,000	2,298,384,809	44,088,191
授業料前受金収入	1,130,723,000	1,070,429,500	60,293,500
入学金前受金収入	759,785,000	775,130,000	△ 15,345,000
実験実習料前受金収入	67,220,000	64,280,000	2,940,000
施設設備資金前受金収入	382,845,000	385,199,376	△ 2,354,376
学生生徒等諸料前受金収入	0	0	0
その他の前受金収入	1,900,000	3,345,933	△ 1,445,933
その他の収入	164,286,100	272,542,536	△ 108,256,436
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0
施設拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0
退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0
前期末未収入金収入	164,286,100	258,631,169	△ 94,345,069
貸付金回収収入	0	100,000	△ 100,000
預り金受入収入	0	13,542,754	△ 13,542,754
売掛金回収収入	0	0	0
立替金回収収入	0	0	0
仮払金回収収入	0	123,613	△ 123,613
保証金回収収入	0	145,000	△ 145,000
その他回収収入	0	0	0
資金収入調整勘定	△ 2,752,323,900	△ 3,025,481,411	273,157,511
期末未収入金	△ 388,712,900	△ 642,557,647	253,844,747
前期末前受金	△ 2,363,611,000	△ 2,382,923,764	19,312,764
期末売掛金	0	0	0
前年度繰越支払資金	12,381,497,827	12,955,482,399	
収入の部合計	28,338,433,198	29,625,652,127	△ 1,287,218,929

別添資料2

資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

支出の部	科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出			9,451,214,000	9,576,384,331	△ 125,170,331
教員人件費支出			6,150,300,000	6,108,530,596	41,769,404
職員人件費支出			2,833,574,000	2,803,490,304	30,083,696
役員報酬支出			108,000,000	110,118,893	△ 2,118,893
退職金支出			359,340,000	554,244,538	△ 194,904,538
教育研究経費支出			4,015,152,000	3,534,828,460	480,323,540
消耗品費支出			640,534,000	477,370,610	163,163,390
光熱水費支出			306,125,000	294,118,593	12,006,407
旅費交通費支出			155,619,000	133,116,085	22,502,915
奨学費支出			367,616,000	269,189,042	98,426,958
用品費支出			42,632,000	78,146,232	△ 35,514,232
図書資料費支出			51,827,000	46,058,617	5,768,383
印刷製本費支出			128,817,000	100,049,038	28,767,962
通信運搬費支出			64,127,000	66,826,579	△ 2,699,579
修繕費支出			432,092,000	281,142,767	150,949,233
賃借料支出			102,227,000	72,739,448	29,487,552
学生厚生指導費支出			53,561,000	54,121,427	△ 560,427
損害保険料支出			30,303,000	28,903,758	1,399,242
諸会費支出			27,872,000	20,258,372	7,613,628
公租公課支出			130,000	226,029	△ 96,029
会議費支出			18,050,000	22,746,949	△ 4,696,949
報酬委託手数料支出			1,593,620,000	1,588,314,914	5,305,086
補助活動事業支出			0	0	0
雑費支出			0	1,500,000	△ 1,500,000
管理経費支出			1,394,752,000	1,254,989,715	139,762,285
消耗品費支出			92,064,000	69,304,980	22,759,020
光熱水費支出			70,506,000	63,298,609	7,207,391
旅費交通費支出			23,996,000	22,075,162	1,920,838
用品費支出			2,166,000	6,592,375	△ 4,426,375
印刷製本費支出			96,989,000	88,060,861	8,928,139
通信運搬費支出			71,282,000	64,221,175	7,060,825
修繕費支出			62,212,000	61,493,955	718,045
賃借料支出			28,568,000	32,131,142	△ 3,563,142
福利費支出			17,050,000	13,913,371	3,136,629
渉外費支出			13,511,000	21,940,927	△ 8,429,927
損害保険料支出			9,730,000	5,812,589	3,917,411
諸会費支出			19,494,000	16,932,005	2,561,995
公租公課支出			24,841,000	23,833,335	1,007,665
会議費支出			6,911,000	11,458,925	△ 4,547,925
行事費支出			0	0	0
広報費支出			194,805,000	175,776,229	19,028,771
報酬委託手数料支出			658,174,000	571,314,528	86,859,472
補助活動事業支出			0	0	0
寄付金支出			0	0	0
私立大学等経常費補助金返還金支出			0	320,000	△ 320,000
私立学校経常費補助金返還金支出			0	0	0
大学改革推進等補助金返還金支出			0	0	0
私立高等学校都内生就学促進補助金返還金支出			0	0	0
その他の補助金返還金支出			0	0	0
雑費支出			2,453,000	5,402,607	△ 2,949,607
過年度修正支出			0	1,106,940	△ 1,106,940
借入金等利息支出			0	0	0
借入金利息支出			0	0	0
学校債利息支出			0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団利息支出			0	0	0
府中市幼稚園協会利息支出			0	0	0
支払委託契約利息支出			0	0	0
借入金等返済支出			0	0	0
借入金返済支出			0	0	0
長期借入金返済支出			0	0	0
施設関係支出			23,800,000	111,468,990	△ 87,668,990
土地支出			0	0	0
建物支出			0	10,694,606	△ 10,694,606
建物付属設備支出			19,200,000	25,684,124	△ 6,484,124
構築物支出			4,600,000	73,070,574	△ 68,470,574
建設仮勘定支出			0	2,019,686	△ 2,019,686
施設利用権支出			0	0	0
設備関係支出			468,488,000	461,075,390	7,412,610
教育研究用機器備品支出			426,712,000	357,483,306	69,228,694
管理用機器備品支出			1,614,000	43,955,244	△ 42,341,244
図書支出			40,162,000	45,823,057	△ 5,661,057
車両支出			0	0	0
電話加入権支出			0	0	0
システム利用権支出			0	0	0
ソフトウェア支出			0	13,813,783	△ 13,813,783
資産運用支出			500,000,000	543,067,852	△ 43,067,852
有価証券購入支出			500,000,000	500,000,000	0
短期有価証券購入支出			0	0	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出			0	0	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出			0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
施設拡充引当特定資産繰入支出	0	0	0
退職給与引当特定資産繰入支出	0	43,067,852	△ 43,067,852
その他の支出	1,088,487,000	1,101,447,434	△ 12,960,434
貸付金支払支出	0	0	0
前期末未払金支払支出	1,006,056,000	1,038,963,163	△ 32,907,163
預り金支払支出	6,343,000	0	6,343,000
前払金支払支出	76,088,000	60,973,170	15,114,830
買掛金支払支出	0	0	0
購買部繰越商品支出	0	0	0
購買部支出	0	0	0
立替金支払支出	0	1,511,101	△ 1,511,101
仮払金支払支出	0	0	0
保証金支払支出	0	0	0
奨学金融資長期貸付金支払支出	0	0	0
出資金支払支出	0	0	0
[予備費]	(0) 300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,311,840,000	△ 1,337,094,846	25,254,846
期末未払金	△ 1,230,266,000	△ 1,234,367,771	4,101,771
期末買掛金	0	0	0
前期末購買部繰越商品	0	0	0
前期末前払金	△ 81,574,000	△ 102,727,075	21,153,075
翌年度繰越支払資金	12,408,380,198	14,379,484,801	△ 1,971,104,603
支出の部合計	28,338,433,198	29,625,652,127	△ 1,287,218,929

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,427,846,700	
		手数料収入	448,994,043	
		特別寄付金収入	34,502,143	
		一般寄付金収入	0	
		経常費等補助金収入	1,824,746,168	
		付随事業収入	200,247,409	
		雑収入	675,917,909	
		教育活動資金収入 計	15,612,254,372	
	支出	人件費支出	9,576,384,331	
		教育研究経費支出	3,534,828,460	
		管理経費支出	1,253,882,775	
		教育活動資金支出 計	14,365,095,566	
		差引		1,247,158,806
	調整勘定等	△	163,241,350	
	教育活動資金収支差額		1,083,917,456	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	300,000	
		施設設備補助金収入	33,362,500	
		施設設備売却収入	0	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	
		施設整備等活動資金収入 計	33,662,500	
	支出	施設関係支出	111,468,990	
		設備関係支出	461,075,390	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	0	
		施設整備等活動資金支出 計		572,544,380
		差引	△	538,881,880
		調整勘定等	△	71,480,469
	施設整備等活動資金収支差額	△	610,362,349	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		473,555,107	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		有価証券売却収入	1,240,816,750	
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	
		貸付金回収収入	100,000	
		預り金受入収入	13,542,754	
		立替金回収収入	0	
		仮払金回収収入	123,613	
		保証金回収収入	145,000	
		仮受金受入収入	0	
		出資金回収収入	0	
		小計	1,254,728,117	
		受取利息・配当金収入	236,350,183	
		収益事業収入	0	
	過年度修正収入 (何)	1,639,989		
	その他の活動資金収入 計	1,492,718,289		
	支出	借入金等返済支出	0	
		有価証券購入支出	500,000,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	
		退職給与引当特定資産繰入支出	43,067,852	
		収益事業元入金支出	0	
		貸付金支払支出	0	
		預り金支払支出	0	
		立替金支出	1,511,101	
		仮払金支出	0	
		保証金支払支出	0	
出資金購入支出		0		
小計		544,578,953		
借入金等利息支出	0			
過年度修正支出 (何)	1,106,940			
その他の活動資金支出 計	545,685,893			
	差引		947,032,396	
	調整勘定等		3,414,899	
	その他の活動資金収支差額		950,447,295	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		1,424,002,402	
	前年度繰越支払資金		12,955,482,399	
	翌年度繰越支払資金		14,379,484,801	

別添資料 4

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	科 目				
	学生生徒等納付金	12,549,350,000	12,427,846,700	121,503,300	
	授業料	8,570,964,000	8,471,022,100	99,941,900	
	入学金	846,310,000	840,115,000	6,195,000	
	実験実習料	711,285,000	685,314,100	25,970,900	
	施設設備資金	2,380,763,000	2,392,015,000	△ 11,252,000	
	学生生徒等諸料	40,028,000	39,380,500	647,500	
	手数料	361,174,000	448,994,043	△ 87,820,043	
	入学検定料	349,056,000	435,095,000	△ 86,039,000	
	試験料	800,000	850,200	△ 50,200	
	証明手数料	4,253,000	6,622,483	△ 2,369,483	
	その他の手数料	1,165,000	866,000	299,000	
	大学入試センター試験実施手数料	5,900,000	5,560,360	339,640	
	寄付金	56,771,000	42,503,276	14,267,724	
	特別寄付金	52,990,000	34,502,143	18,487,857	
	一般寄付金	0	0	0	
	現物寄付	3,781,000	8,001,133	△ 4,220,133	
	経常費等補助金	1,879,090,000	1,824,746,168	54,343,832	
	国庫補助金	969,999,000	878,101,000	91,898,000	
	地方公共団体補助金	801,488,000	816,451,488	△ 14,963,488	
	学術研究振興資金補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
	若手・女性研究者奨励金	0	400,000	△ 400,000	
	東京都私学財団補助金	107,603,000	127,793,680	△ 20,190,680	
	付随事業収入	166,754,000	200,247,409	△ 33,493,409	
	補助活動収入	126,754,000	97,408,910	29,345,090	
	附属事業収入	0	0	0	
	受託事業収入	27,000,000	65,694,949	△ 38,694,949	
	教員免許状更新講習料収入	13,000,000	15,232,000	△ 2,232,000	
	未就園児教室収入	0	4,939,550	△ 4,939,550	
	公開講座等収入	0	5,482,000	△ 5,482,000	
	入学準備教育収入	0	11,490,000	△ 11,490,000	
	雑収入	408,077,421	675,917,909	△ 267,840,488	
	施設設備利用料	37,443,521	39,134,727	△ 1,691,206	
	廃品売却収入	526,000	287,300	238,700	
	入学要項等頒布収入	0	134,652	△ 134,652	
	私立大学退職金財団交付金収入	296,952,900	348,737,900	△ 51,785,000	
	東京都私学財団交付金収入	43,710,000	109,551,375	△ 65,841,375	
	原発損害賠償金収入	0	128,201,115	△ 128,201,115	
	その他の雑収入	29,445,000	49,870,840	△ 20,425,840	
	教育活動収入計	15,421,216,421	15,620,255,505	△ 199,039,084	
	事業活動支出の部	科 目			
		人件費	9,457,463,619	9,619,452,183	△ 161,988,564
		教員人件費	6,150,300,000	6,108,530,596	41,769,404
		職員人件費	2,833,574,000	2,803,490,304	30,083,696
		役員報酬	108,000,000	110,118,893	△ 2,118,893
		退職給与引当金繰入額	365,589,619	452,135,265	△ 86,545,646
		退職金	0	145,177,125	△ 145,177,125
教育研究経費		6,214,284,000	5,726,127,905	488,156,095	
消耗品費		640,574,000	462,629,133	177,944,867	
光熱水費		306,125,000	294,118,593	12,006,407	
旅費交通費		155,619,000	133,116,085	22,502,915	
奨学費		367,616,000	269,189,042	98,426,958	
用品費		42,632,000	79,087,769	△ 36,455,769	
図書資料費		51,827,000	47,186,813	4,640,187	
印刷製本費		128,817,000	100,056,034	28,760,966	
通信運搬費		64,127,000	66,845,308	△ 2,718,308	
修繕費		432,092,000	281,142,767	150,949,233	
賃借料		102,227,000	72,739,448	29,487,552	
学生厚生指導費		53,561,000	54,127,927	△ 566,927	
損害保険料		30,303,000	28,903,758	1,399,242	
諸会費		27,872,000	20,258,372	7,613,628	
公租公課		130,000	226,029	△ 96,029	
会議費		18,050,000	22,746,949	△ 4,696,949	
報酬委託手数料		1,593,620,000	1,588,314,914	5,305,086	
補助活動事業支出		0	0	0	
雑費		0	1,500,000	△ 1,500,000	
減価償却額		2,199,092,000	2,203,938,964	△ 4,846,964	
管理経費		1,916,345,000	1,808,639,961	107,705,039	
消耗品費		92,064,000	69,304,980	22,759,020	
光熱水費		70,506,000	63,298,609	7,207,391	
旅費交通費		23,996,000	22,075,162	1,920,838	
用品費		2,166,000	6,592,375	△ 4,426,375	
印刷製本費		96,989,000	88,060,861	8,928,139	
通信運搬費		71,282,000	64,188,056	7,093,944	
修繕費		62,212,000	61,493,955	718,045	
賃借料		28,568,000	32,131,142	△ 3,563,142	
福利費		17,050,000	13,913,371	3,136,629	
渉外費		13,511,000	21,870,927	△ 8,359,927	
損害保険料		9,730,000	5,812,589	3,917,411	
諸会費		19,494,000	16,932,005	2,561,995	
公租公課		24,841,000	23,801,335	1,039,665	
会議費		6,911,000	11,458,925	△ 4,547,925	

	行事費	0	0	0
	広報費	194,805,000	175,776,229	19,028,771
	報酬委託手数料	658,174,000	574,006,968	84,167,032
	補助活動事業支出	0	0	0
	寄付金	0	0	0
	私立大学等経常費補助金返還金	0	320,000	△ 320,000
	私立学校経常費補助金返還金	0	0	0
	大学改革推進等補助金返還金	0	0	0
	私立高等学校都内生就学促進補助金返還金	0	0	0
	科学研究費補助金設備等返還	0	0	0
	その他の補助金返還金	0	0	0
	雑費	2,453,000	5,402,607	△ 2,949,607
	減価償却額	521,593,000	552,199,865	△ 30,606,865
	徴収不能額等	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0
	教育活動支出 計	17,588,092,619	17,154,220,049	433,872,570
	教育活動収支差額	△ 2,166,876,198	△ 1,533,964,544	△ 632,911,654
教育活動収入	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	243,760,000	236,350,183	7,409,817
	第3号基本金引当特定資産運用収入	69,700,000	64,378,811	5,321,189
	その他の受取利息・配当金	174,060,000	171,971,372	2,088,628
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	収益事業収入	0	0	0
	教育活動外収入 計	243,760,000	236,350,183	7,409,817
	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	借入金利息	0	0	0
学校債利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出 計	0	0	0	
教育活動外収支 差額	243,760,000	236,350,183	7,409,817	
経常収支差額	△ 1,923,116,198	△ 1,297,614,361	△ 625,501,837	
事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	16,700,000	△ 16,700,000
	土地売却差額	0	0	0
	建物売却差額	0	0	0
	建物付属設備売却差額	0	0	0
	構築物売却差額	0	0	0
	教育研究用機器備品売却差額	0	0	0
	管理用機器備品売却差額	0	0	0
	図書売却差額	0	0	0
	車両売却差額	0	0	0
	有価証券売却差額	0	16,700,000	△ 16,700,000
	その他の資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	60,487,000	64,999,972	△ 4,512,972
	施設設備寄付金	0	300,000	△ 300,000
	現物寄付	18,989,000	27,225,683	△ 8,236,683
	施設設備補助金	41,498,000	33,362,500	8,135,500
	過年度修正額	0	4,111,789	△ 4,111,789
特別収入 計	60,487,000	81,699,972	△ 21,212,972	
事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	5,152,000	108,574,764	△ 103,422,764
	土地処分差額	0	0	0
	建物処分差額	0	0	0
	建物付属設備処分差額	0	651,094	△ 651,094
	構築物処分差額	0	2	△ 2
	教育研究用機器備品処分差額	5,152,000	6,903,581	△ 1,751,581
	管理用機器備品処分差額	0	117,888	△ 117,888
	図書処分差額	0	100,212,199	△ 100,212,199
	車両処分差額	0	0	0
	施設利用権処分差額	0	0	0
	有価証券処分差額	0	690,000	△ 690,000
	その他の資産処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	0	1,106,940	△ 1,106,940
	災害損失	0	0	0
	過年度修正額	0	1,106,940	△ 1,106,940
	退職給与引当金特別繰入額	0	0	0
デリバティブ解約損	0	0	0	
その他	0	0	0	
特別支出 計	5,152,000	109,681,704	△ 104,529,704	
特別収支 差額	55,335,000	△ 27,981,732	83,316,732	
[予備費]	(0)		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,167,781,198	△ 1,325,596,093	△ 842,185,105	
基本金組入額合計	△ 199,925,000	△ 69,638,703	△ 130,286,297	
当年度収支差額	△ 2,367,706,198	△ 1,395,234,796	△ 972,471,402	
前年度繰越収支差額	△ 19,843,471,249	△ 18,408,760,610	△ 1,434,710,639	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 22,211,177,447	△ 19,803,995,406	△ 2,407,182,041	
(参考)				
事業活動収入計	15,725,463,421	15,938,305,660	△ 212,842,239	
事業活動支出計	17,893,244,619	17,263,901,753	629,342,866	

別添資料 5

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産		89,479,114,657	93,114,832,296	△	3,635,717,639
有形固定資産		62,501,220,560	64,655,088,842	△	2,153,868,282
土地		15,679,988,761	15,679,988,761		0
建物		30,123,255,007	31,194,913,795	△	1,071,658,788
建物付属設備		3,431,484,108	4,348,350,712	△	916,866,604
構築物		1,999,019,429	2,171,834,723	△	172,815,294
教育研究用機器備品		1,351,813,689	1,315,423,594		36,390,095
管理用機器備品		127,726,000	106,888,508		20,837,492
図書		9,785,913,856	9,834,943,187	△	49,029,331
車両		24	53,122	△	53,098
建設仮勘定		2,019,686	2,692,440	△	672,754
特定資産		18,532,981,508	18,489,913,656		43,067,852
第2号基本金引当特定資産		0	0		0
第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000	5,000,000,000		0
施設拡充引当特定資産		10,997,601,344	10,997,601,344		0
退職給与引当特定資産		2,535,380,164	2,492,312,312		43,067,852
その他の固定資産		8,444,912,589	9,969,829,798	△	1,524,917,209
借地権		0	0		0
電話加入権		6,457,874	6,457,874		0
施設利用権		1,598,032	1,598,032		0
システム利用権		33,750,000	49,950,000	△	16,200,000
ソフトウェア		320,588,301	417,465,989	△	96,877,688
有価証券		8,070,747,426	9,470,577,426	△	1,399,830,000
収益事業元入金		0	0		0
長期貸付金		0	0		0
保証金		1,694,210	1,839,210	△	145,000
出資金		200,000	200,000		0
長期前払金		9,876,746	21,741,267	△	11,864,521
流動資産		16,311,481,438	13,833,883,633		2,477,597,805
現金預金		14,379,484,801	12,955,482,399		1,424,002,402
未収入金		642,557,647	258,631,169		383,926,478
貯蔵品		114,872,732	91,625,161		23,247,571
短期貸付金		0	100,000	△	100,000
有価証券		1,099,830,000	424,806,750		675,023,250
立替金		1,671,101	160,000		1,511,101
売掛金		0	0		0
商品		0	0		0
仮払金		168,605	292,218	△	123,613
前払金		72,896,552	102,785,936	△	29,889,384
資産の部合計		105,790,596,095	106,948,715,929	△	1,158,119,834

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,640,902,371	2,648,583,511	△ 7,681,140
長期借入金	0	0	0
学校債	0	0	0
長期未払金	105,522,207	156,271,199	△ 50,748,992
退職給与引当金	2,535,380,164	2,492,312,312	43,067,852
流動負債	4,055,839,775	3,880,682,376	175,157,399
短期借入金	0	0	0
1年以内償還予定学校債	0	0	0
手形債務	0	0	0
未払金	1,285,092,619	1,038,939,019	246,153,600
前受金	2,298,431,799	2,382,970,754	△ 84,538,955
預り金	472,315,357	458,772,603	13,542,754
買掛金	0	0	0
仮受金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
負債の部合計	6,696,742,146	6,529,265,887	167,476,259
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	118,897,849,355	118,828,210,652	69,638,703
第1号基本金	112,798,849,355	112,729,210,652	69,638,703
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,099,000,000	1,099,000,000	0
繰越収支差額	△ 19,803,995,406	△ 18,408,760,610	△ 1,395,234,796
翌年度繰越収支差額	△ 19,803,995,406	△ 18,408,760,610	△ 1,395,234,796
純資産の部合計	99,093,853,949	100,419,450,042	△ 1,325,596,093
負債及び純資産の部合計	105,790,596,095	106,948,715,929	△ 1,158,119,834

財産目録

(単位:円)

科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	2,571,894.52 m ²	15,679,988,761 円
(ロ) 建物	283,197.39 m ²	30,123,255,007 円
(ハ) 建物附属設備		3,431,484,108 円
(ニ) 構築物		1,999,019,429 円
(ホ) 教育研究用機器備品	35,816 点	1,351,813,689 円
(ヘ) 管理用機器備品	2,071 点	127,726,000 円
(ト) 図書	1,110,914 冊	9,785,913,856 円
(チ) 車輛		24 円
(リ) 建設仮勘定		2,019,686 円
(ヌ) その他		374,165,163 円
電話加入権		6,457,874 円
施設利用権		1,598,032 円
システム利用権		33,750,000 円
ソフトウェア		320,588,301 円
保証金		1,694,210 円
出資金		200,000 円
長期前払金		9,876,746 円
基本財産合計		62,875,385,723 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		14,379,484,801 円
(ロ) 有価証券		9,170,577,426 円
(ハ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ニ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ホ) 退職給与引当特定資産		2,535,380,164 円
(ヘ) その他		832,166,637 円
未収入金		642,557,647 円
貯蔵品		114,872,732 円
短期貸付金		0 円
立替金		1,671,101 円
仮払金		168,605 円
前払金		72,896,552 円
運用資産合計		42,915,210,372 円
資産総額		105,790,596,095 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 長期未払金		105,522,207 円
(ロ) 退職給与引当金		2,535,380,164 円
固定負債合計		2,640,902,371 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,285,092,619 円
(ロ) 前受金		2,298,431,799 円
(ハ) 預り金		472,315,357 円
流動負債合計		4,055,839,775 円
負債総額		6,696,742,146 円
正味財産(資産総額-負債総額)		99,093,853,949 円

監査報告書

2019年5月23日

学校法人 明星学苑
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 鈴木邦彦 

監事 佐藤浩二 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第37条第3項および寄附行為第14条の定めに基づき、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)におけるこの法人の業務および財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査にあたり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席し、理事から業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。
また法人本部および設置各校においても業務および財産の状況を調査しました。
さらに会計監査人と連携をとり、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

この法人の業務に関する決定および執行は適切であり、財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支および財産の状況を正しく示しています。
また、この法人の業務および財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上